

# 2015年度 米国・カナダ進出日系企業 実態調査の結果

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部 米州課  
2015年11月26日

## 米国編

「2015年度 米国進出日系企業実態調査」:

- 実施時期: 2015年9月11日～10月16日
- 有効回答率: 56.2%(回答企業数 639社/1,137社)
- 調査対象: 在米国日系製造業が対象。なお、直接出資および間接出資を含めて、日本の親会社の出資比率が10%以上とする。

2015年の黒字比率は81.4%とやや減少しつつも高水準を維持した。前年の好調を牽引した南部では新規投資などの影響により黒字率が落ち込んだものの、中西部の好調が全体を支えた。

図 営業利益と米国の実質GDP成長率

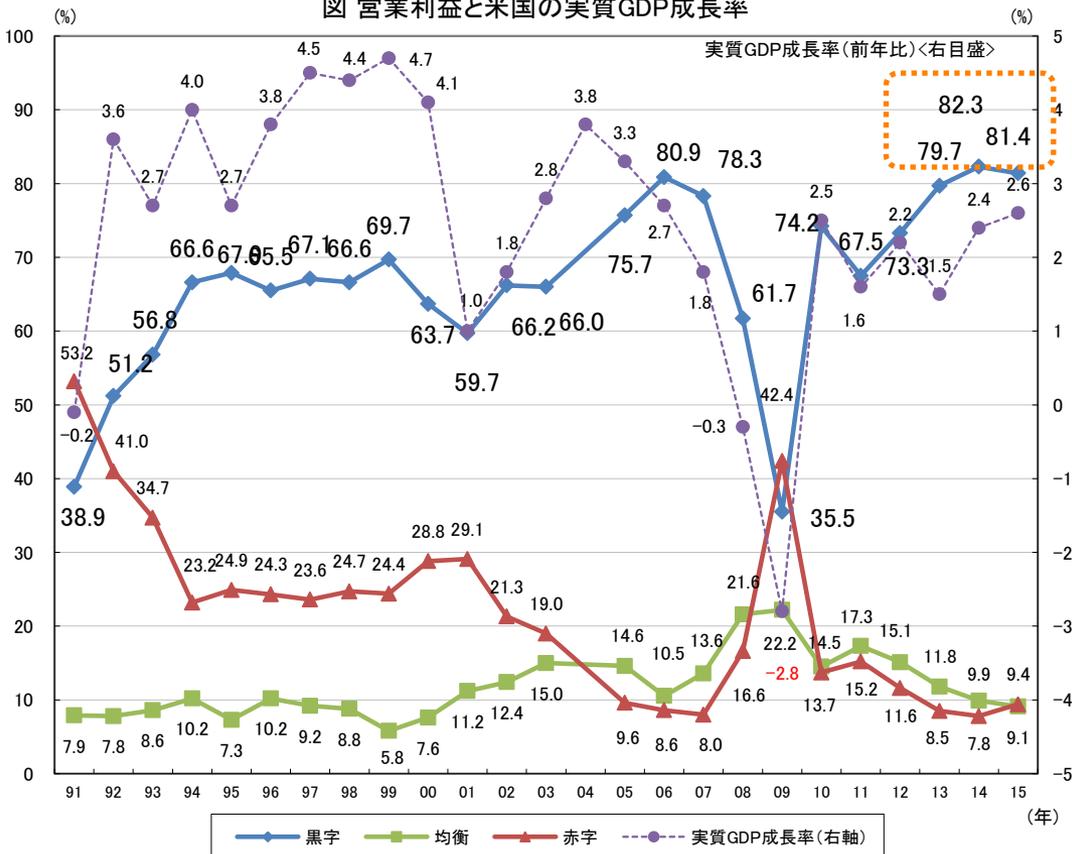
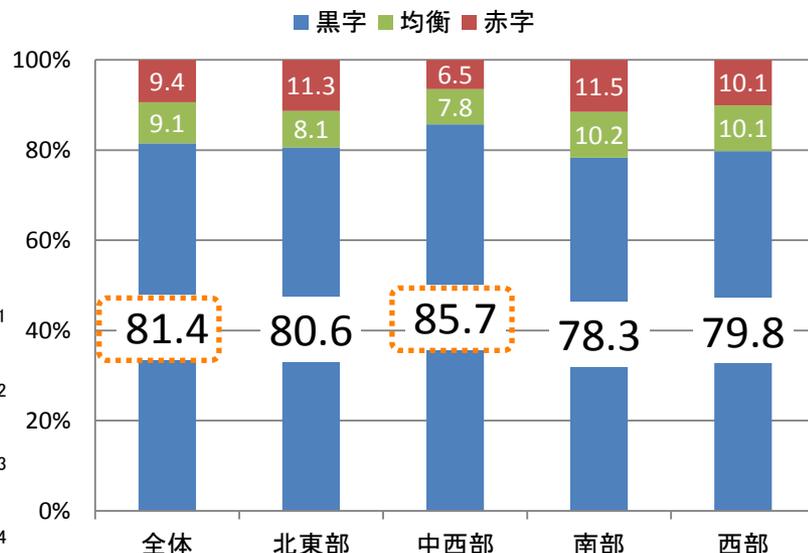


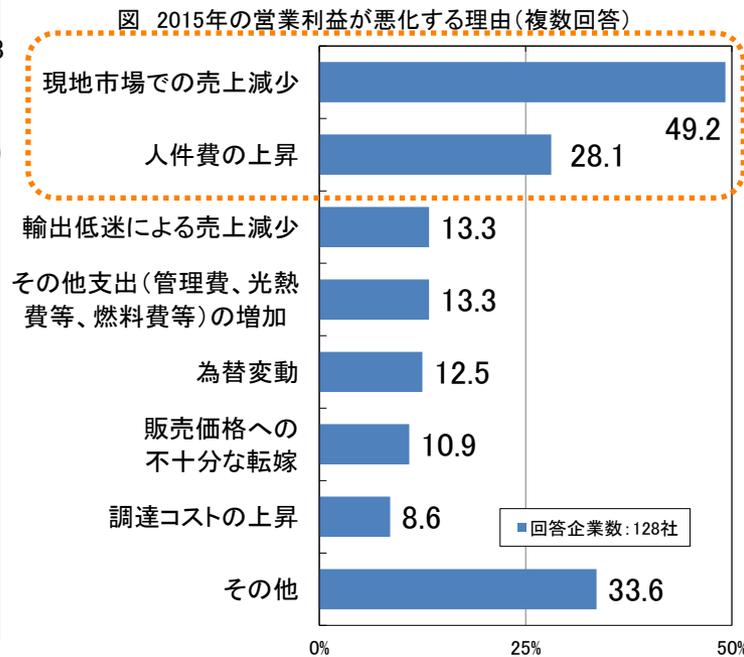
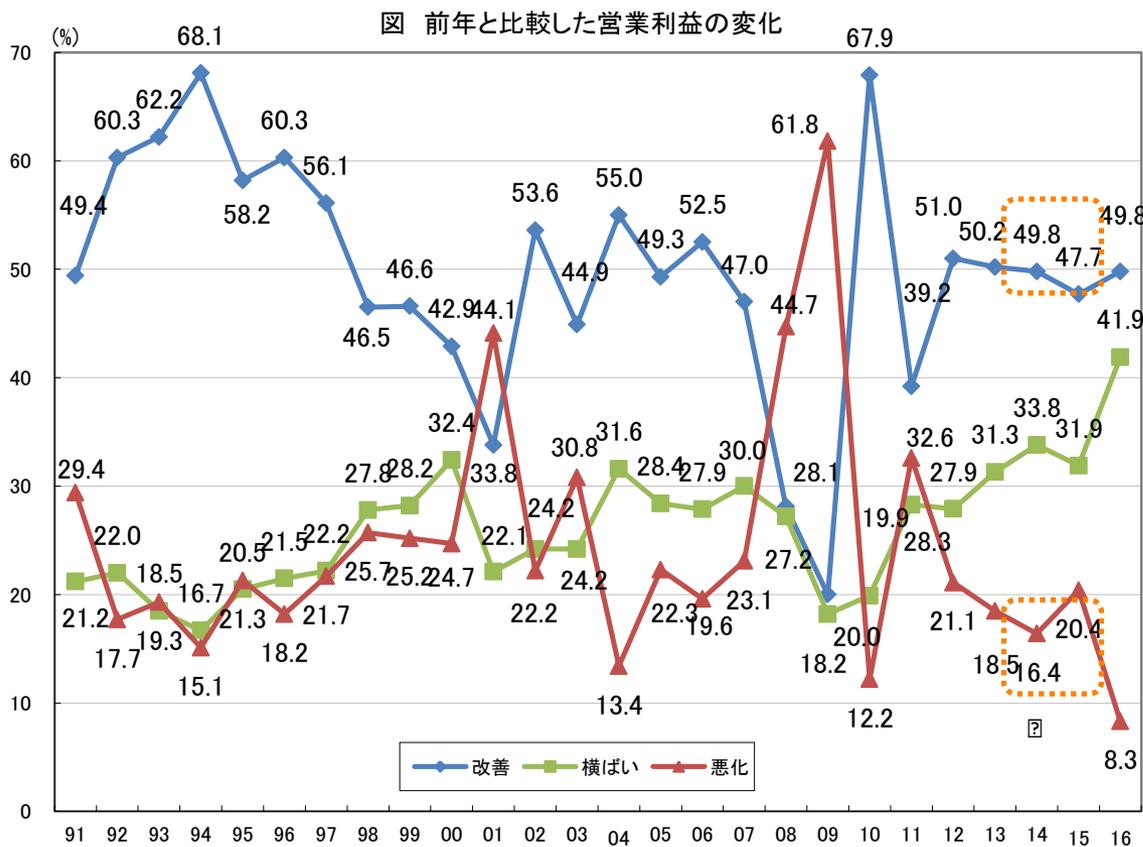
図 15年の営業利益見込み(地域別)



(注)2015年の実質GDP成長率はIMFの予測(2015年10月発表)。2004年は調査を実施せず。

回答企業数:636社

景況感は前年と比べて微減となった。営業利益が悪化するとの回答は4.0ポイント増えた。現地市場での売上減少や人件費の上昇が主な悪化の要因に挙げられた。



(注)2015年の実質GDP成長率はIMFの予測(2015年10月発表)。2004年は調査を実施せず。

※2004年は調査を実施しなかったため、2003年調査時点の見通しの数値。

(見(見  
込)通)  
(年)

56.7%の企業が今後1～2年で事業を拡大するとし、販売、生産(高付加価値品)機能の強化を挙げた。

図 今後1～2年の事業展開の方向性

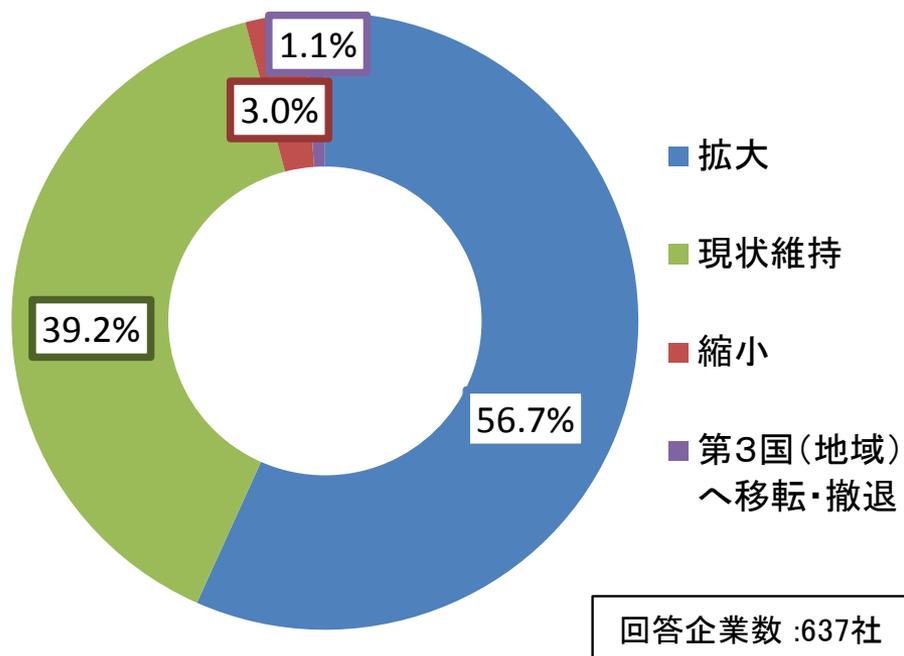


図 具体的にどのような機能を拡大するのか(複数回答)

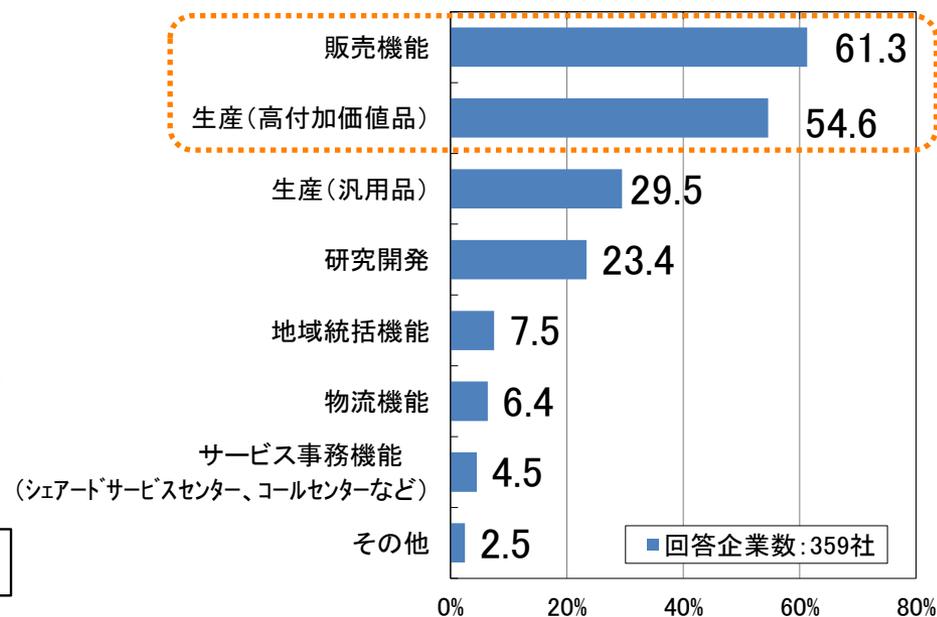
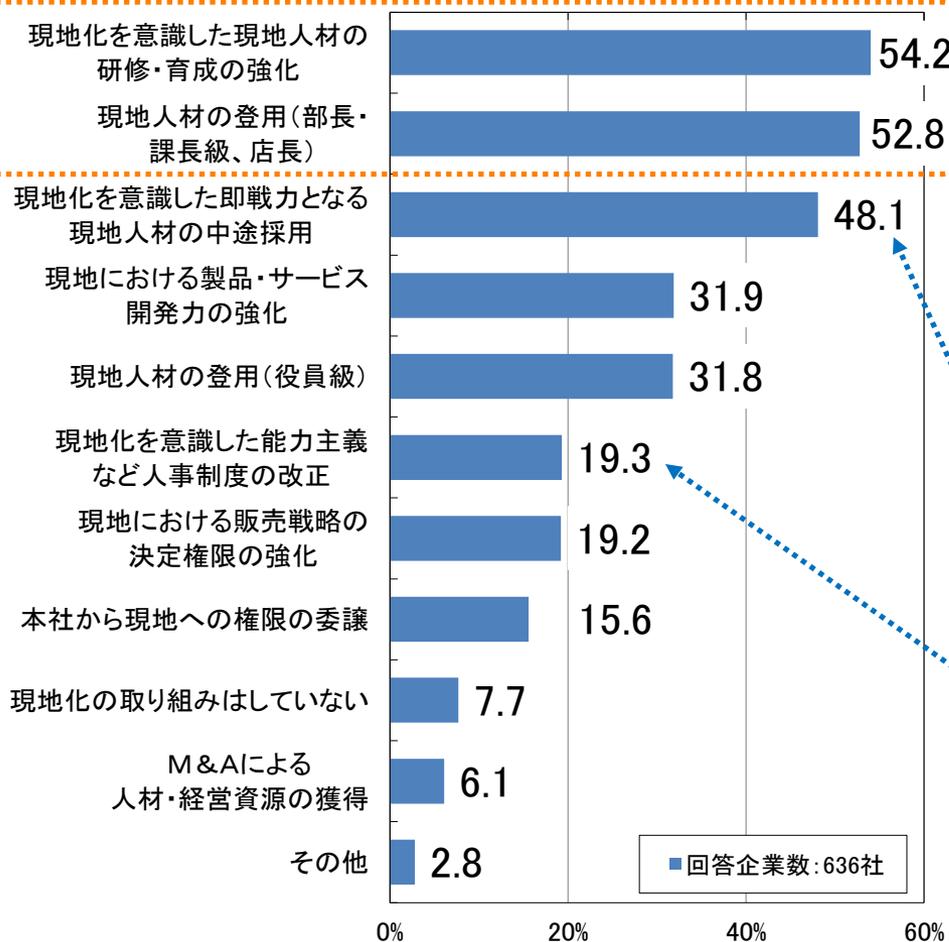


図 経営の現地化を進めるに当たっての取り組み（複数回答）



#### <現地人材の研修・育成の強化>

- ・グループとして日本人駐在員を絞っていく方針なので、今後も現地人材を育成、採用していく。【化学品／石油製品】
- ・製造ラインはすべて米国人になっている。ライン長は一度日本で研修を受けており、工場内での物の保管や見える化について学んでもらっている。【一般機械】
- ・日本本社が実施する現地幹部トレーニング研修（年1回）への参画。【一般機械】
- ・外部機関のレクチャーの利用、日本の親会社の教育システムの導入を検討中。【化学品／石油製品】

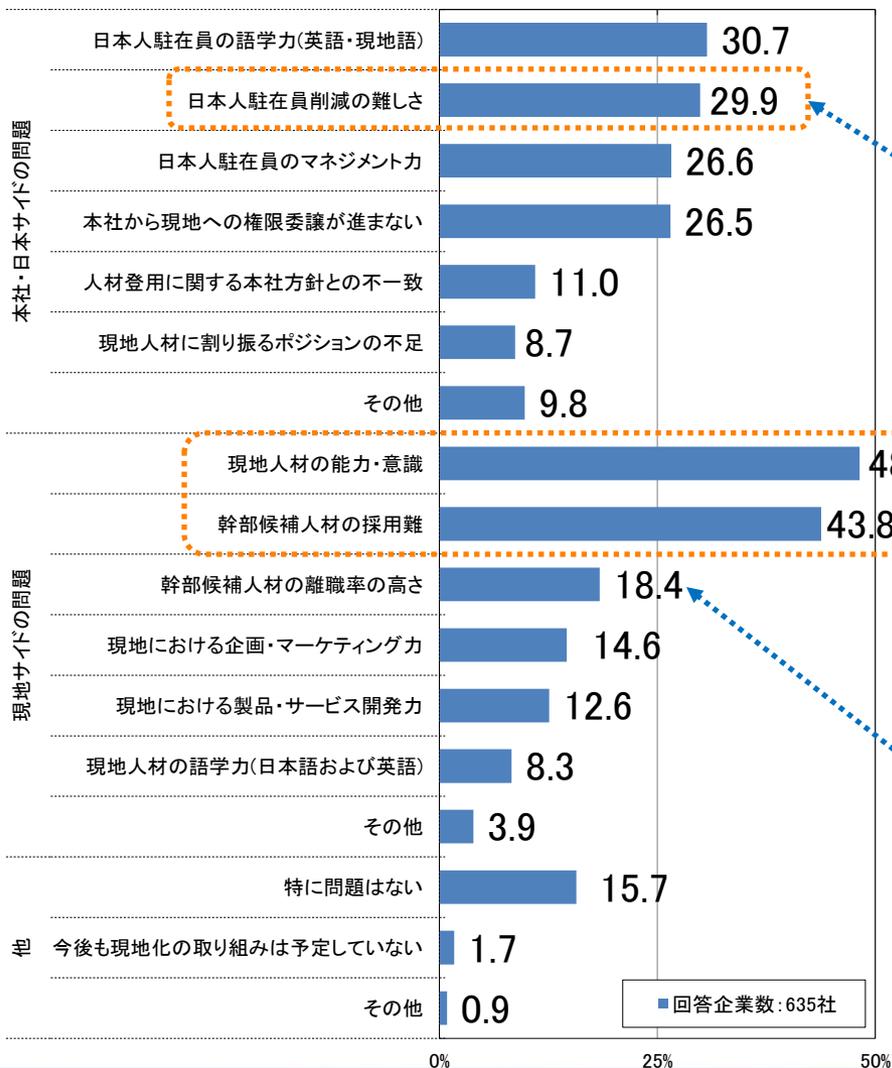
#### <現地人材の登用>

- ・今までは即戦力となる中途採用だけだったが、新卒採用にも目を向け始めた。【その他製造業】

#### <現地化を意識した人事制度の改正>

- ・人事評価も日本人スタッフだけでなく、現地スタッフも含めた複数人の平均値で本人に提示するようにし、今後の業務の進め方を個々に指導している。【食品】

図 経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答)



## <日本人駐在員削減の難しさ>

- ・数年前に生産性が安定したため駐在員を帰任させたところ、しばらくすると前の状態に戻ってしまった。生産管理や品質面の維持で日本人は削減できない。  
【窯業／土石】
- ・工場を現地の人間で統括するのはなかなか難しい。新規ビジネスの獲得で事業を拡大するにあたって、どうしても事業のコントロールという点で日本人が必要になる。内部統制等の観点からも日本人駐在員の増加は避けられない。【ゴム製品】

## <現地人材の能力・意識>

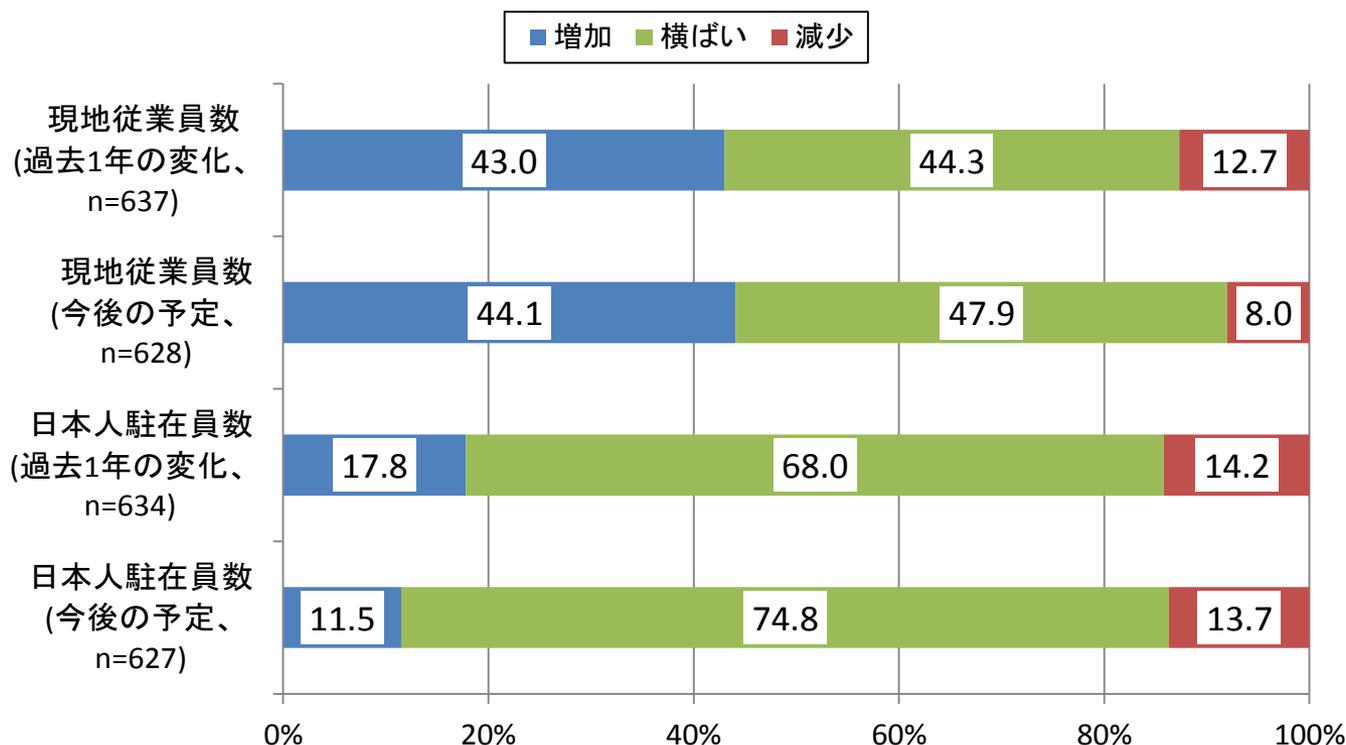
- ・(特に幹部クラスの)報酬・インセンティブ水準についての日米の認識の相違【食品／農水産加工】
- ## <幹部候補人材の採用難>
- ・米国の景気回復に伴い、新規雇用が難しくなっている。  
【化学品／石油製品】
  - ・良いエンジニアを採用するのが段々難しくなっている。【輸送機器部品】

## <幹部候補人材の離職率の高さ>

- ・若手は育てても外部へ流出してしまう恐れが大きい。  
【プラスチック製品】
- ・離職率が高まり、また派遣作業者の確保も厳しくなってきたおり、他企業との人材確保の競争が高まっていると感じている。【一般機械】

現地従業員数の過去1年間と今後の予定について、8割以上の企業が現状維持もしくは拡大すると回答。一方、日本人駐在員は「横ばい」とする回答が多数を占める結果に。

図 現地従業員数・日本人駐在員数の変化



米国内からの調達率は前年から1.8ポイント増の58.3%となり、日本からの調達率は2.3ポイント減となった。今後の方針としては、米国地場企業、メキシコからの調達を拡大する方針が聞かれる。

図 原材料・部品の調達先(国・地域別)

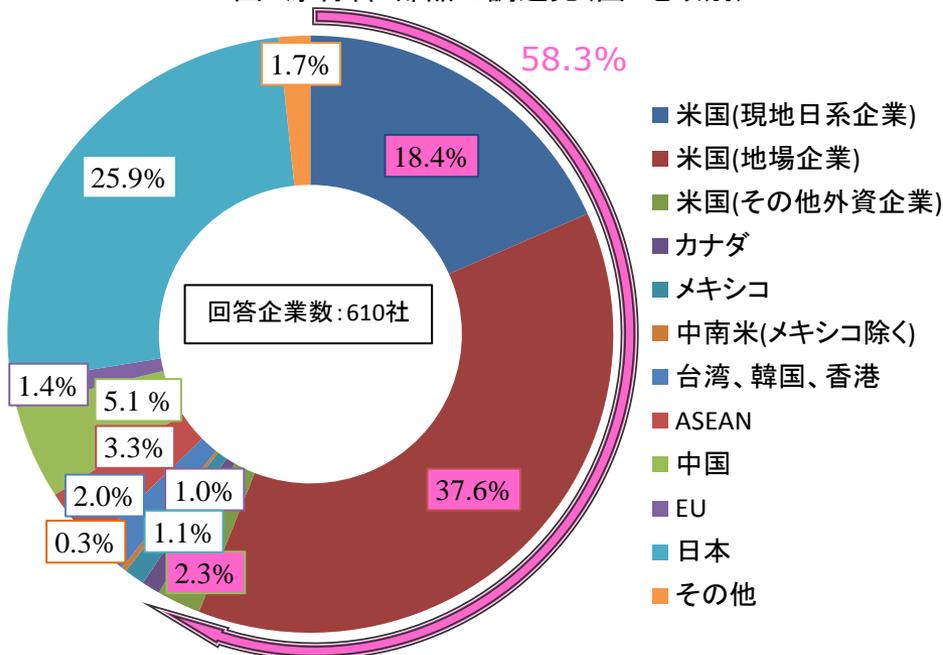
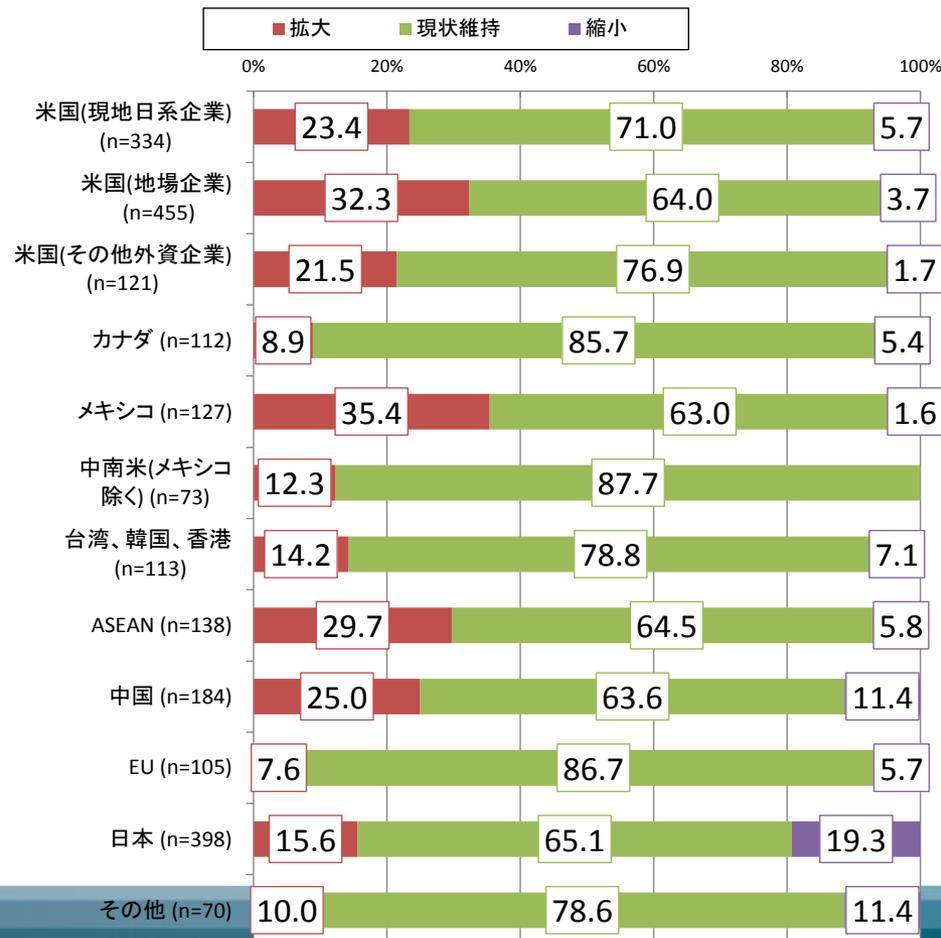


図 原材料・部品の調達先についての今後の方針



米国向け製品の生産地について、米国の割合(72.5%)は前年と同水準だった。今後の方針では、メキシコでの生産を拡大するとの回答企業が半数以上にのぼる。また、日本での生産を今後拡大するとの回答は、前年から5.8ポイント増えた。

図 米国市場向け製品の生産地(国・地域別)

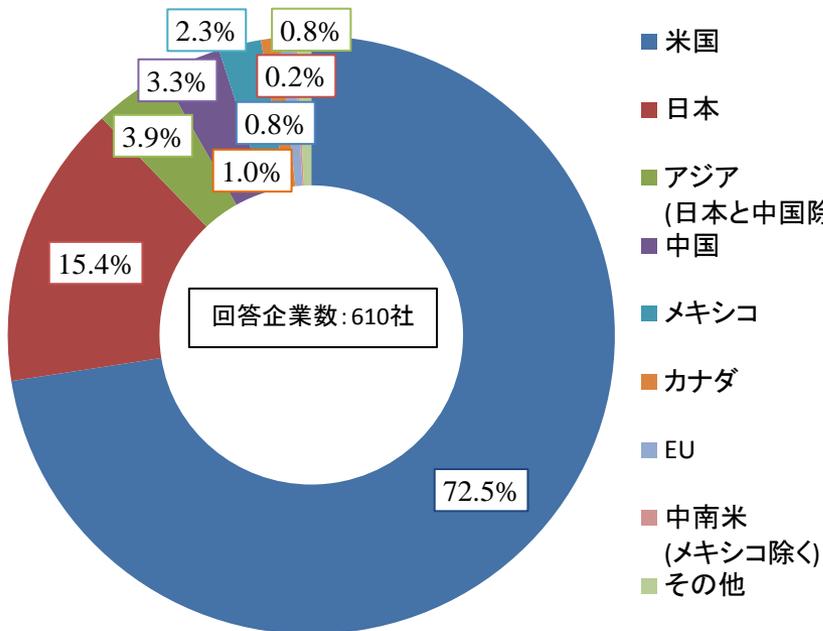


図 米国市場向け製品の生産地についての今後の方針

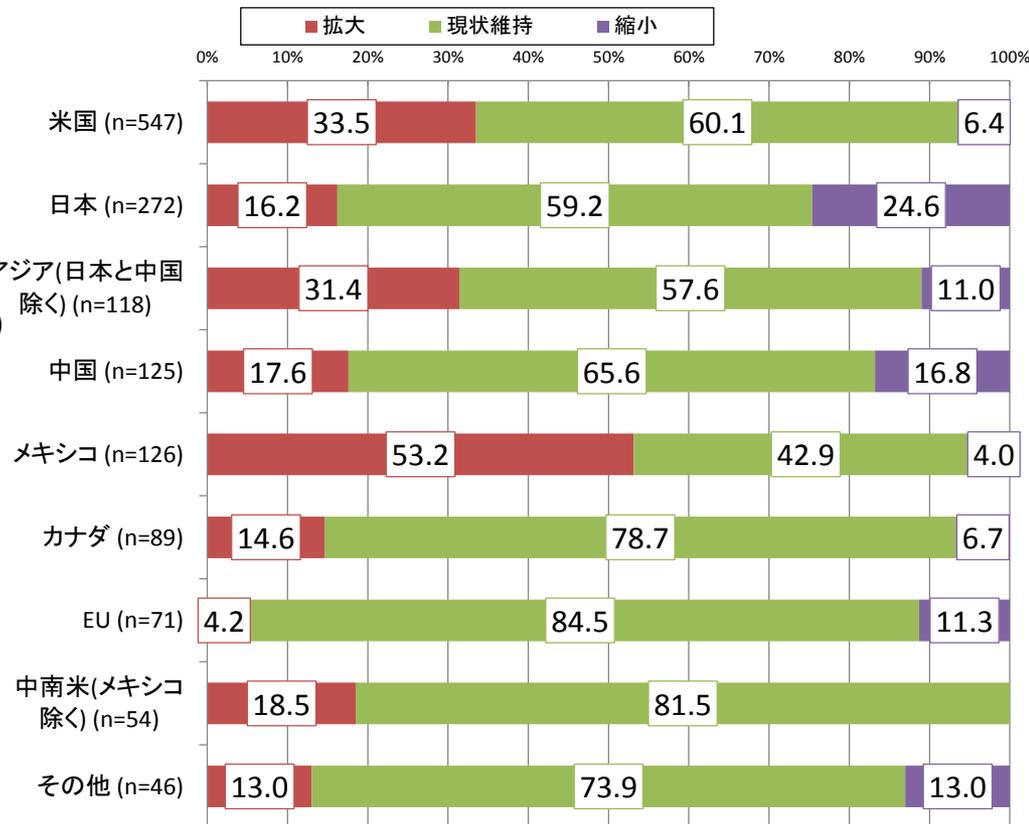
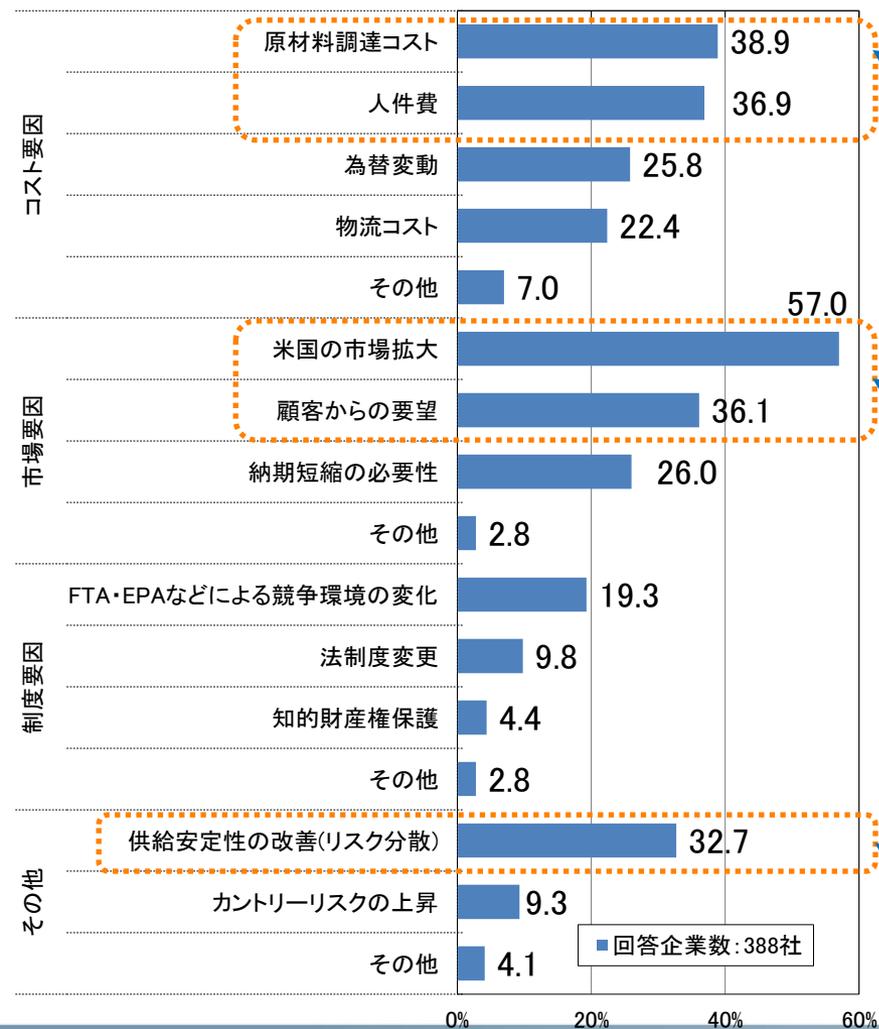


図 今後の生産方針の変更理由(複数回答)



### <原材料調達コスト>

- ・装置産業のため、人件費が低い地域での生産に余りメリットを感じない。【化学品／石油製品】
- ・特殊な製品・技術を扱っており、簡単にはそれに見合う調達先は見つけれない。【一般機械】
- ・労働賃金、品質とコストのバランス、為替変動を考慮し、アジアからの調達を拡大予定。【一般機械】

### <米国の市場拡大>

- ・現地化で製品の地産地消を目指す。【精密機械】
- ・米国でのシェア拡大に対応できる生産キャパシティを備えたメキシコやアジアでの生産を拡大する。【輸送用機器部品】
- ・現地での売上拡大を図るために現地生産を拡大【非鉄金属】
- ・供給商品の変化に伴い、日本での生産を縮小する。【電気／電子部品】
- ・中南米での販売を拡大するため、米国生産を縮小して中南米での生産を拡大する。【化学品／石油製品】

### <顧客からの要望>

- ・客先の製造工場の移転【輸送用機器部品】

### <供給安定性の改善>

- ・輸送での各種リスク【輸送用機器部品】

販売先としては、米国内がほぼ8割を占めた。今後、販売を拡大するとの回答は、米国とメキシコがほぼ同率で多かった。輸送機器部品や化学品／石油製品などの業種を中心に、部品などをメキシコへ供給拡大する方針が示されている。

図 製品の販売先(国・地域別)

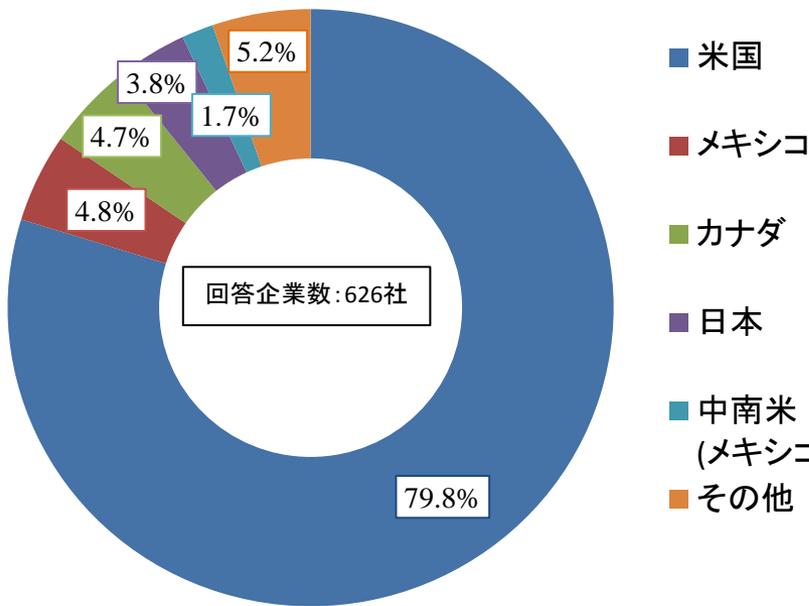
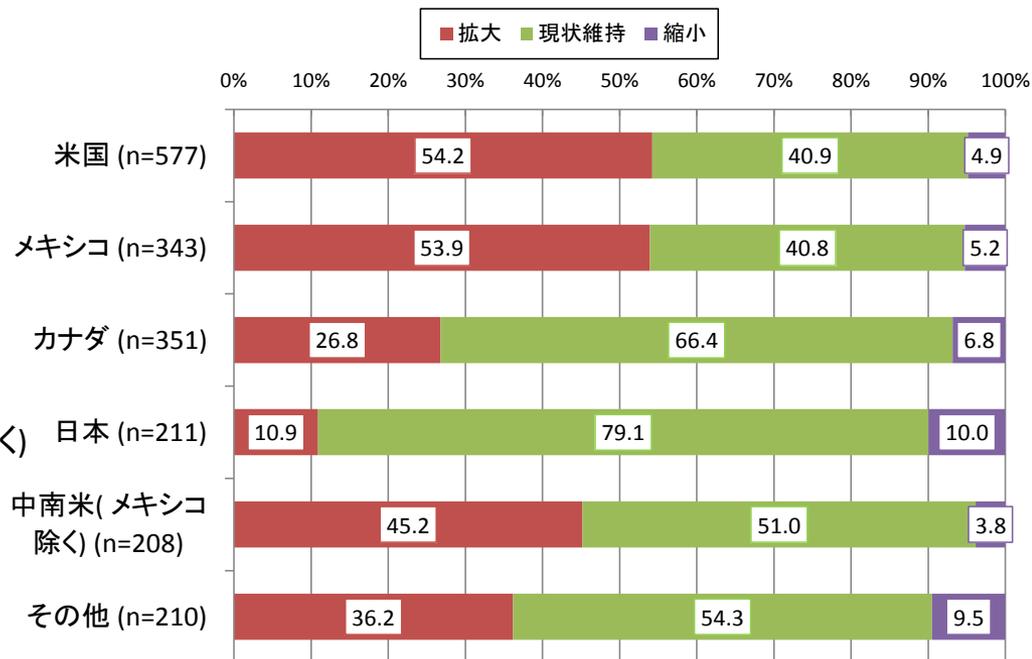
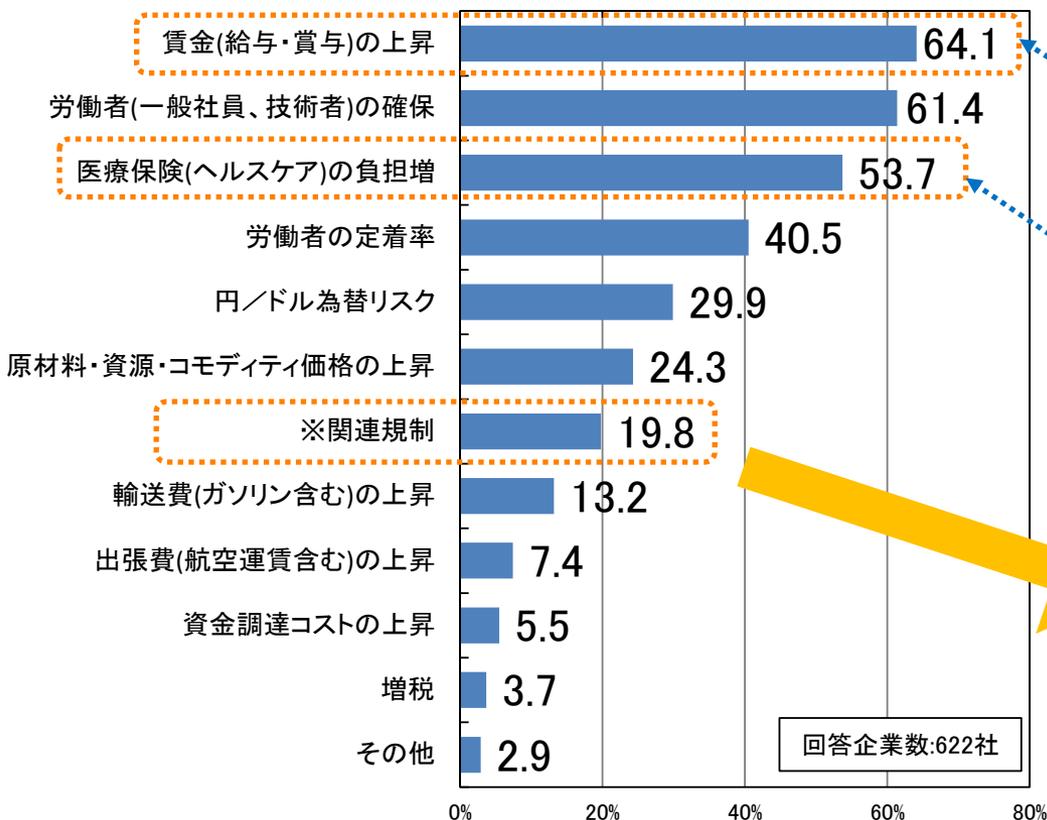


図 製品の販売先についての今後の方針



賃金上昇や労働者の確保、医療保険の負担増がコストを引き上げる原因として挙げられた。規制面では、環境政策が及ぼす影響が大きく、温暖化ガス排出規制などに関する懸念を示す意見がみられた。

図 経営上の課題 (1)コスト上昇要因(複数回答)



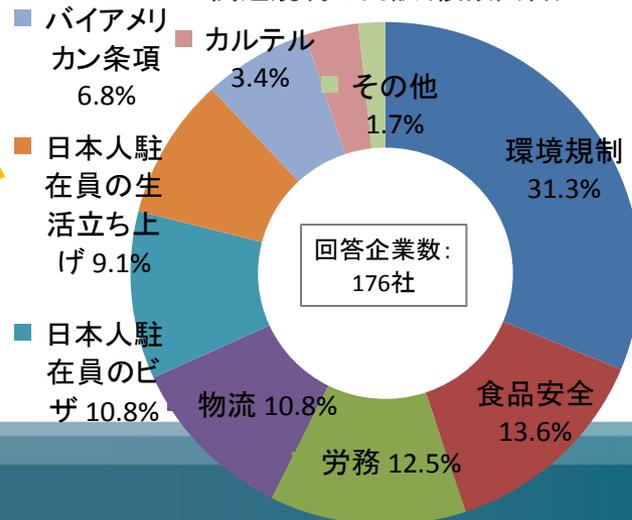
### <賃金の上昇>

- ・工場では人材確保のために報酬の引き上げを実施。【ゴム製品】
- ・工場に多くの人材が必要なビジネスにおいて、最低賃金の引き上げや保険費用の負担増は大きく収益に影響する。【食品/農水産加工】

### <医療保険の負担増>

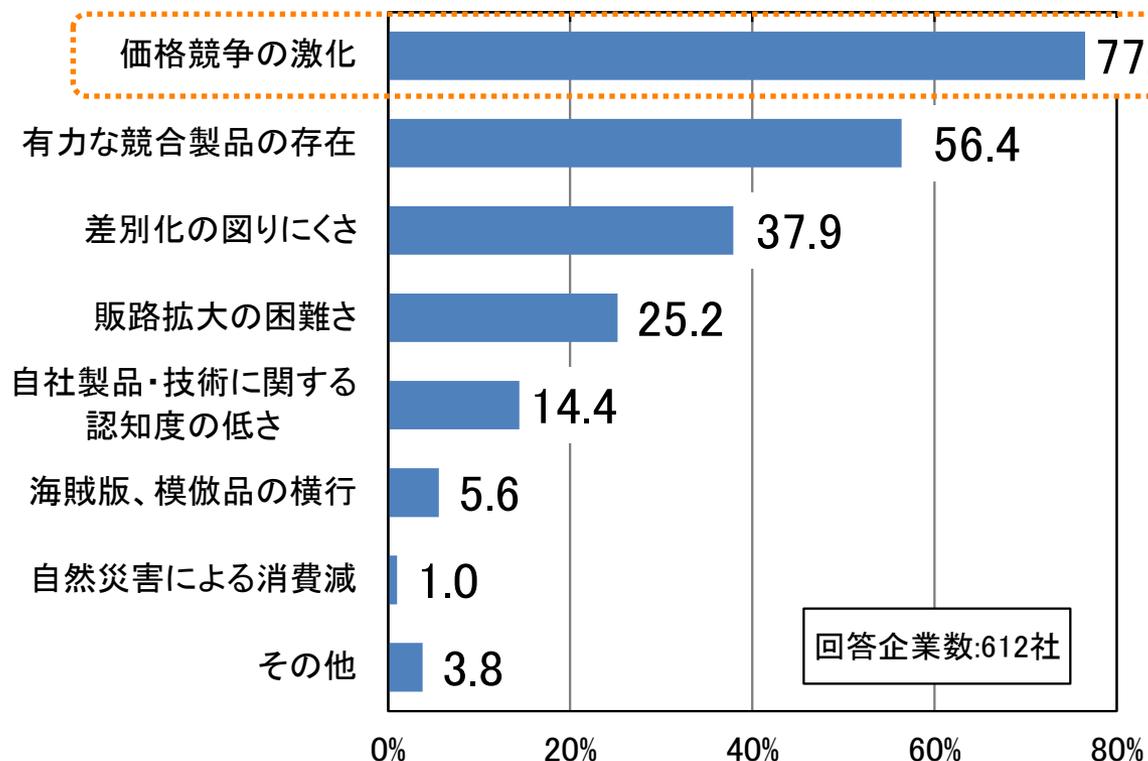
- ・オバマケアは経営に大打撃【鉄鋼】
- ・ブローカー、保険会社、保険内容の見直しによる負担軽減。【電気/電子部品】

関連規制の内訳(複数回答)



前年に続き「価格競争の激化」、「有力な競合製品の存在」、「差別化の図りにくさ」に多くの回答が集まる。

図 経営上の課題 (2) 販売抑制要因(複数回答)



#### <価格競争の激化>

- ・米国は他地域に比べて価格競争が厳しい。販売の量的魅力はあるものの、量売るためには価格を下げなければいけない。【繊維】
- ・（営業利益悪化の理由として）競合他社との価格競争による利益低下【その他製造業】
- ・米国の企業はメリットがなければ取引先を変えることも厭わない。納期意識も厳しい。【化学品／石油製品】

既存のFTAについては、NAFTA、米韓FTAとも高い利用率となった。TPPについては、日米間の輸出入の両面において同程度、「利用を検討する」との回答がみられた。

表 二国間/多国間FTAの利用状況について

(単位:社、%)

	輸出				輸入			
	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
<b>■既存のFTA/EPA</b>								
カナダ	260	47.3	7.7	45.0	57	64.9	8.8	26.3
メキシコ	258	51.6	8.5	39.9	81	67.9	11.1	21.0
シンガポール	40	15.0	15.0	70.0	14	35.7	14.3	50.0
オーストラリア	48	22.9	14.6	62.5	3	-	33.3	66.7
韓国	55	34.5	12.7	52.7	34	52.9	14.7	32.4
チリ	49	32.7	18.4	49.0	7	42.9	-	57.1
ペルー	39	25.6	23.1	51.3	3	-	-	100.0
ほか中南米(※)	113	26.5	15.0	58.4	15	40.0	20.0	40.0
中東・北アフリカ(※)	29	13.8	17.2	69.0	5	-	40.0	60.0
<b>■未発効のFTA/EPA</b>								
TPP 日本	147	-	42.9	57.1	236	-	45.3	54.7
マレーシア	23	-	30.4	69.6	9	-	55.6	44.4
ベトナム	21	-	33.3	66.7	21	-	52.4	47.6
ニュージーランド	20	-	40.0	60.0	2	-	-	100.0
その他交渉参加国	1	-	100.0	-	2	-	-	100.0
TTIP EU	86	-	32.6	67.4	42	-	35.7	64.3

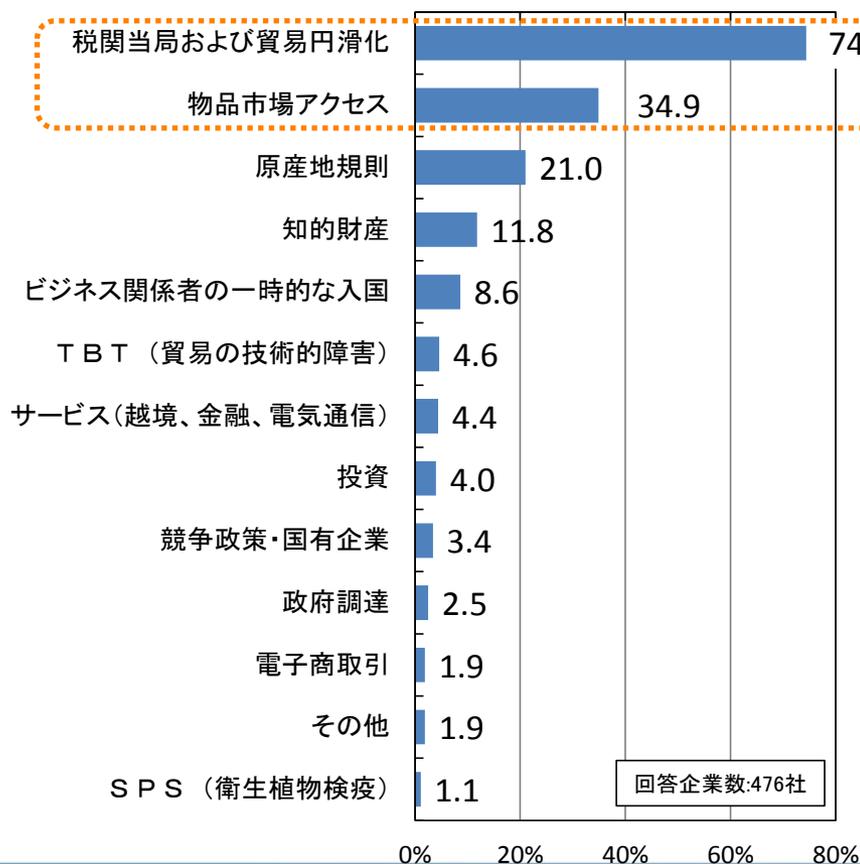
※ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ、パナマ、コロンビア

中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン

TPP交渉参加国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

TPPに対する期待として、「税関当局および貿易円滑化」と「物品市場アクセス」に期待する回答が多かった。

図 TPPで期待する事項(複数回答)



#### <税関当局および貿易円滑化>

- ・ 化学品は税関で止められ、タイムロスになることが散見されるので、TPPにより税関手続きが円滑化すれば事業にはプラス。【化学品／石油製品】
- ・ クリアランスのスピードアップに期待。【食品／農水産加工】

#### <物品市場アクセス>

- ・ 日本から輸入している物品の関税低減あるいは早期撤廃。【食品／農水産加工、化学品／石油製品】

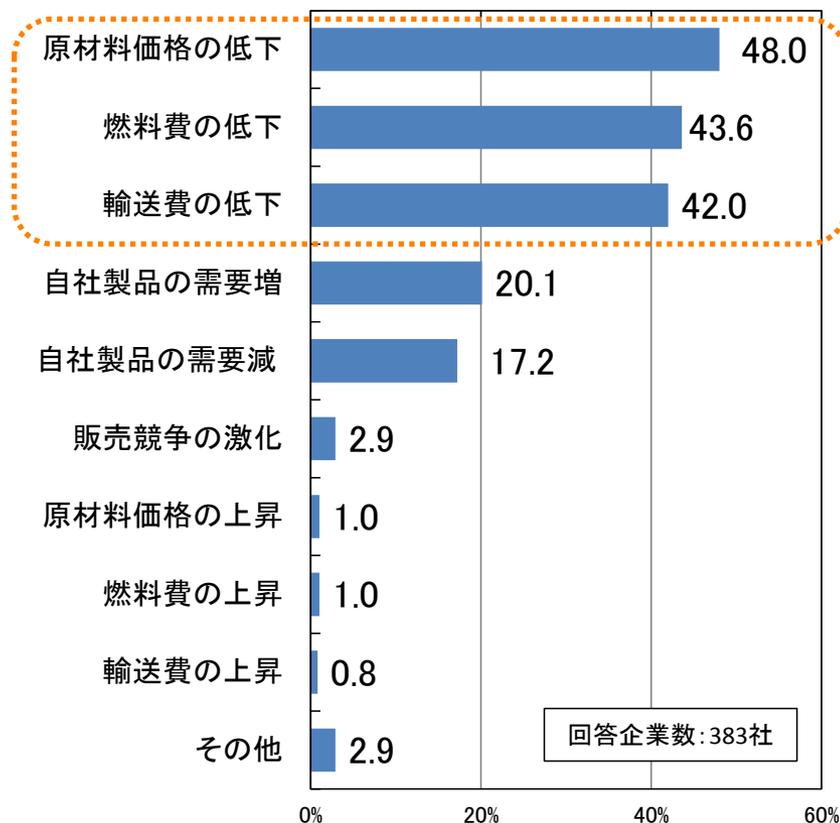
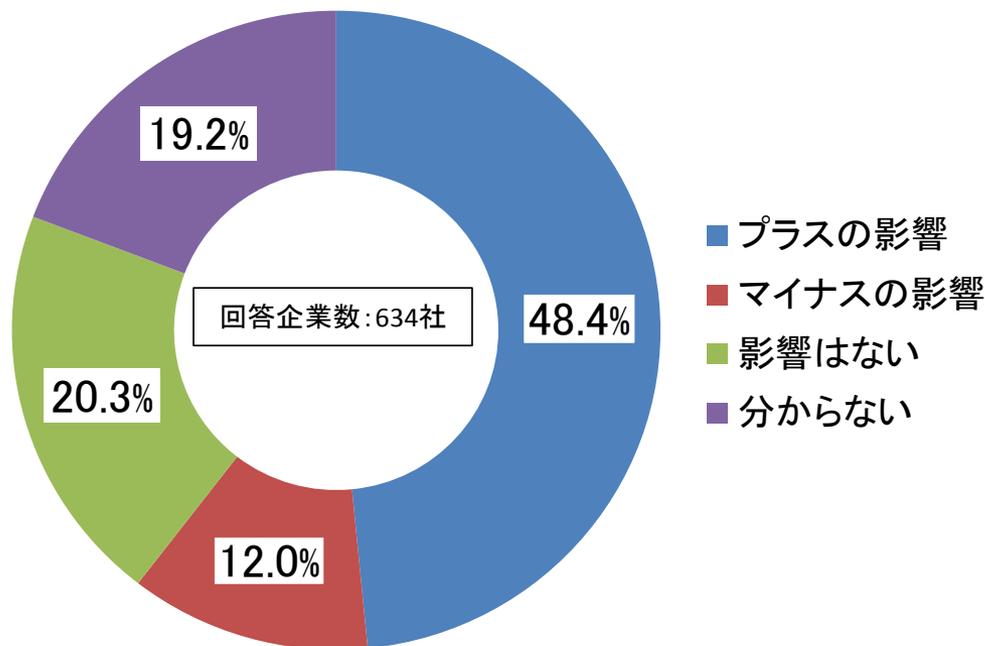
#### <ほかTPPへの期待>

- ・ 関税の削減により生産地オプションが多様化する。【輸送用機器部品】
- ・ 企業内貿易の効率化、調達の選択肢増【電気／電子部品】
- ・ 港湾問題は大きい。対日輸入でTPPのメリットは多少あると思っている。【一般機械】
- ・ 日本からの原材料、部品、製品輸入についてメリットが出ることを期待している。【ゴム製品】
- ・ TPPで輸出入に関わる関税がなくなればよりコスト削減効果が期待できる。【非鉄金属】
- ・ 協定内容の分析や検討が必要だが、工業製品の関税撤廃や税関検査の緩和に期待する。【輸送用機器】

回答企業の48.4%が2014年半ば以降の原油安によるプラスの影響を得たと回答。原材料や燃料費、輸送費などで恩恵を受けたと回答する企業が多かった。

図 具体的な影響について(複数回答)

図 2014年半ば以降の原油安が及ぼす影響



2014年の西海岸の港湾騒動の影響を受けた企業は73.1%に上った。航空輸送や貨物の前倒し、東海岸を中心とする他港へのシフトなどの対応が取られた。ただ、今後も「他港へのシフト」を続けるとする回答は、それほど多くない。

図 港湾騒動への対応策(複数回答)

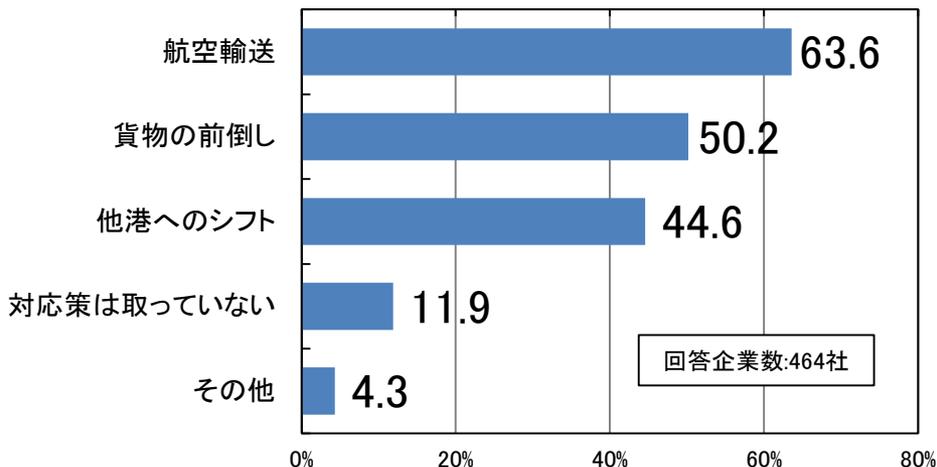


図 港湾騒動を受けた今後の体制(複数回答)

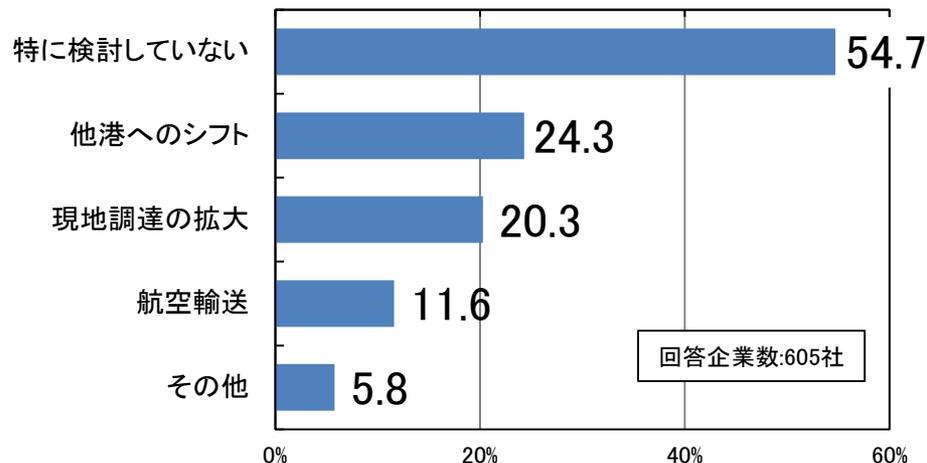
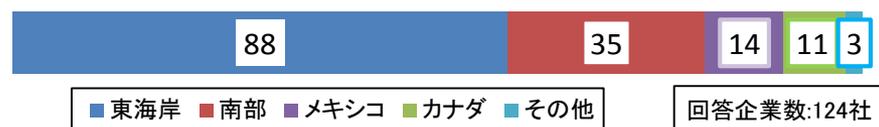


図 主要なシフト先の港湾(複数回答)



図 今後の方針として検討中のシフト先(複数回答)



既にビジネスを展開している企業を含めて、回答企業の80.5%が中南米への関心を有していると回答。具体的な関心対象の国としては、メキシコ、ブラジルを中心に回答が集まった。

図 中南米ビジネスに対する拠点、関心の有無

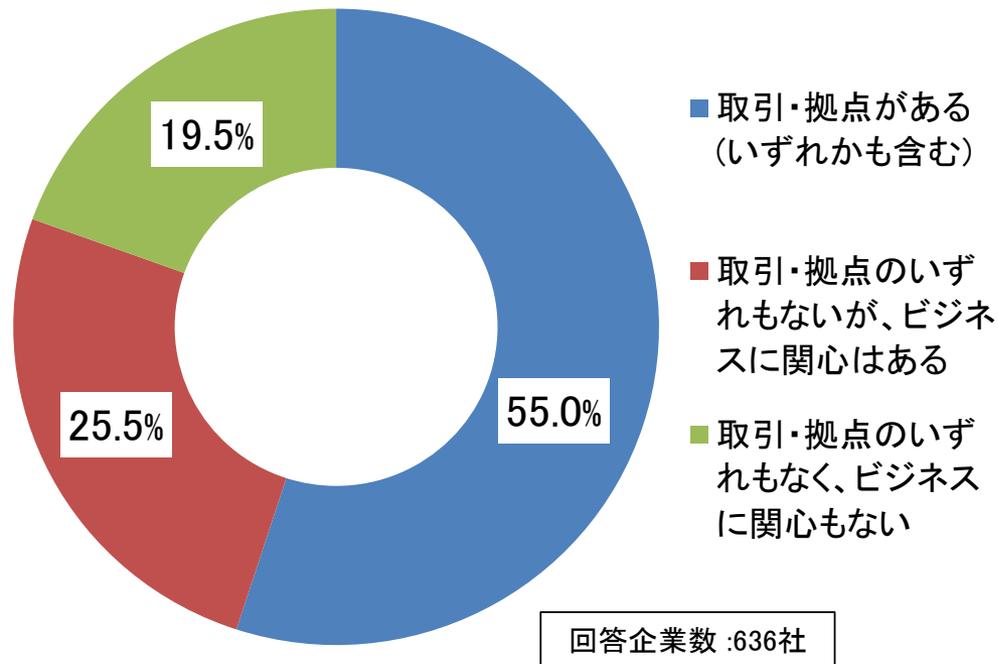
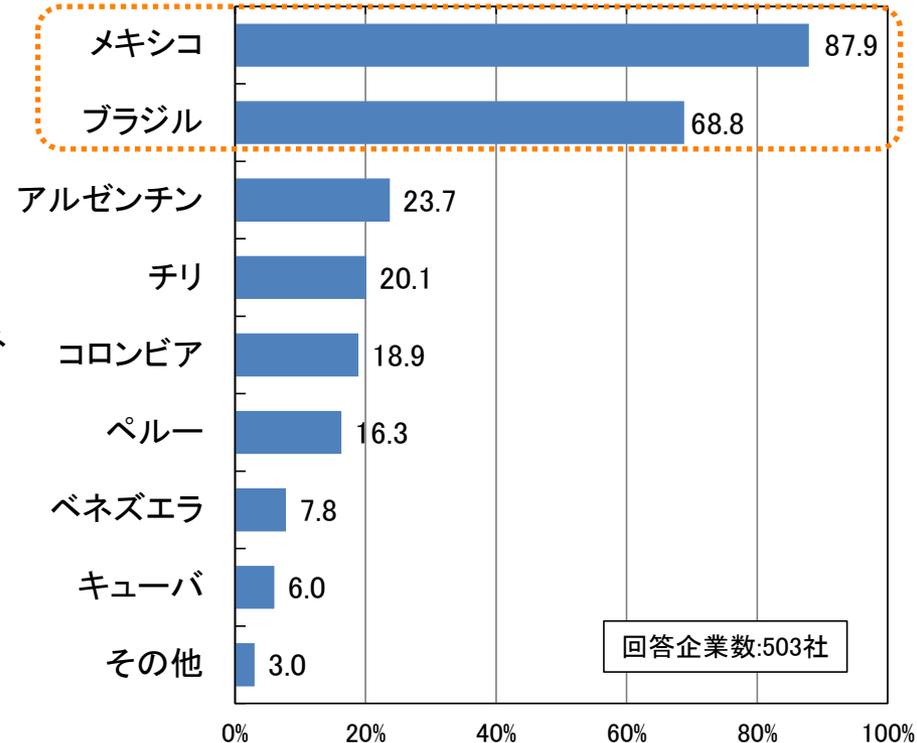


図 具体的な関心対象国(複数回答)



医療、環境が前年に続いて上位を占めたほか、IT・クラウド・モバイルへの期待が膨らむ。一方、石油・天然ガスへの期待は大きく減少した。

表 今後2～3年で拡大を期待する分野(複数回答)

(単位: %)

2014年		2015年	
医療	18.9	医療	19.2
環境	18.1	環境	17.4
シェールガス・オイル	15.6	IT・クラウド・モバイル	16.4
健康	10.7	健康	11.8
クラウド、モバイル	10.7	石油・天然ガス	6.7
バイオテクノロジー	4.7	情報セキュリティ	5.3
情報セキュリティ	4.1	ロボティクス・メカトロニクス	5.0
輸送・物流	3.7	バイオテクノロジー	4.2
ロボティクス・メカトロニクス	3.3	輸送・物流	3.5
ナノテクノロジー	2.3	鉄道・道路・橋梁	2.5
不動産	1.8	農業、食品加工	1.9
鉄道・道路・橋梁	1.4	ナノテクノロジー	1.6
農業、食品加工	1.4	不動産	1.4
企業向け専門サービス	0.9	電力・水道・ガス	1.0
電力・水道・ガス	0.9	企業向け専門サービス	0.8
教育サービス	0.5	宿泊・飲食・娯楽サービス	0.7
宿泊・飲食・娯楽サービス	0.1	教育サービス	0.3
その他	0.9	その他	0.3

#### <医療>

- ・成人病の拡大【医薬品】
- ・高齢化社会の進展【輸送用機器部品、精密機器など】

#### <環境>

- ・どの分野にしても省エネなどの環境が進んでいく。【一般機械】
- ・国内では、必要性への認識が低いものの、人類が抱える課題として政府が対応せざるを得ない。2016年の大統領選の結果次第で進展が変わる。【プラスチック製品】

#### <健康>

- ・健康志向拡大【食品／農水産加工】

#### <IT・クラウド・モバイル>

- ・多くの分野(医療IT含む)で情報システムの効率化、統合が必要。【医療機器】
- ・今後、どのような業種においても情報管理が非常に重要な課題となる。【一般機械】
- ・製造業において、遠隔モニタリング、ビッグデータ活用の機会が増える。【一般機械】

#### <石油・天然ガスなど>

- ・製造業の自動化が進めば、米製造業の復活があり得る。すでに南東部では進んでいると判断。近い将来、エネルギー革命が進めば、原材料供給メーカーがテキサス州中心に拡大し、他国よりも競争力が高くなると予想する。【プラスチック製品】

#### <情報セキュリティ>

- ・情報化の更なる進展とリスク拡大【食品／農水産加工】

#### <鉄道・道路・橋梁>

- ・交通インフラの老朽化【化学品／石油製品】

テキサスが2年連続で最も多くの期待を集める州となった。カリフォルニアも2位を維持した。ジョージアは前年の5位から浮上した。

図 今後2～3年で市場が拡大すると思われる地域(業種別、複数回答)

回答企業数:499社

順位	州名	業種	回答数
1	テキサス		239
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	54
		化学品・石油製品	30
		食品・農水産加工	20
		電気機械・電子機器	20
2	カリフォルニア		162
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	21
		食品・農水産加工	19
		化学品・石油製品	19
3	ジョージア		69
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17
		化学品・石油製品	9
		プラスチック製品	7
		一般機械(金型・機械工具を含む)	7
4	ニューヨーク		65
		食品・農水産加工	13
		化学品・石油製品	8
		プラスチック製品	5
		電気・電子部品	5
		その他製造業	5
5	オハイオ		65
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	20
		その他製造業	7
		一般機械(金型・機械工具を含む)	6

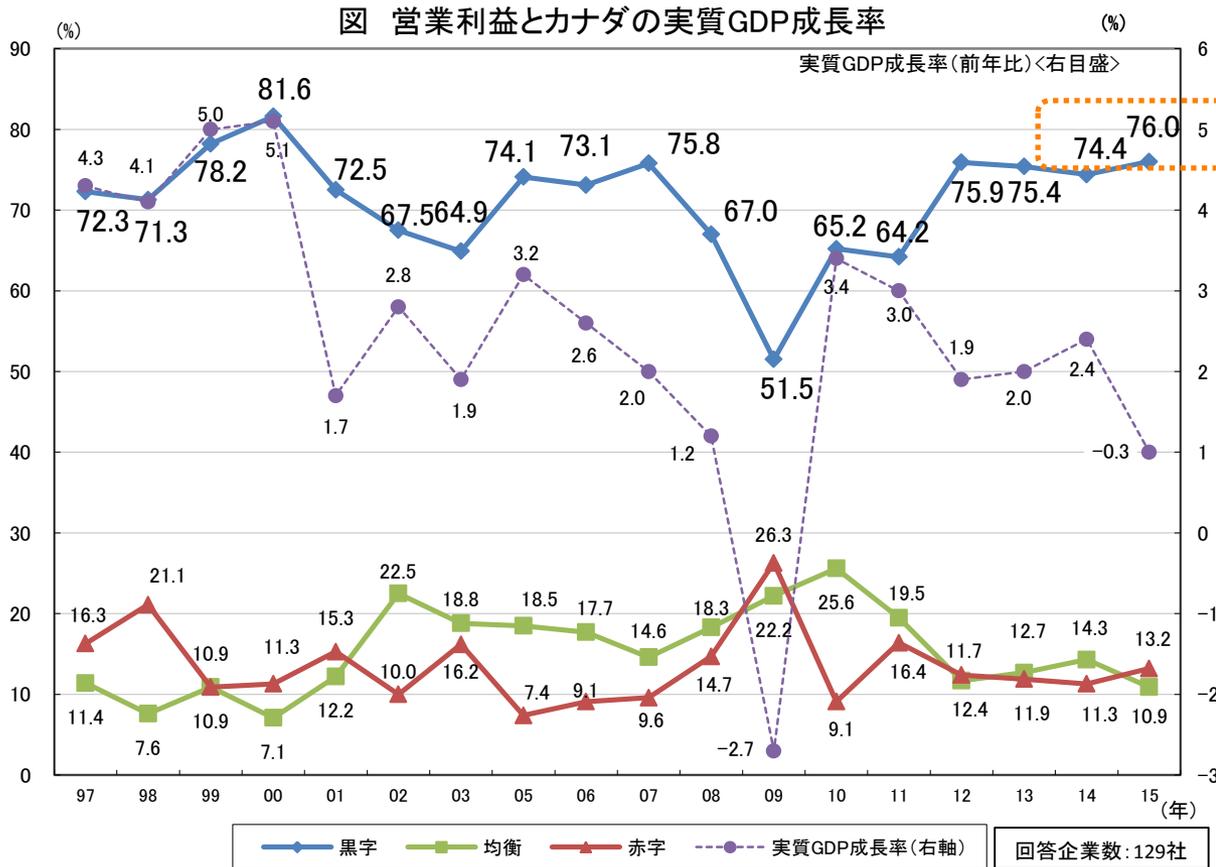
順位	州名	業種	回答数
6	テネシー		54
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	16
		一般機械(金型・機械工具を含む)	8
		ゴム製品	4
		鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	4
		金属製品(メッキ加工を含む)	4
7	ミシガン		53
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	21
		化学品・石油製品	5
		プラスチック製品	4
		鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	4
		一般機械(金型・機械工具を含む)	4
8	インディアナ		51
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	16
		一般機械(金型・機械工具を含む)	6
		プラスチック製品	5
		鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	5
		金属製品(メッキ加工を含む)	5
9	アラバマ		47
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	15
		一般機械(金型・機械工具を含む)	7
		化学品・石油製品	5
10	サウスカロライナ		42
		輸送用機器部品(自動車・二輪車)	7
		鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	5
		一般機械(金型・機械工具を含む)	5

## カナダ編

「2015年度 カナダ進出日系企業実態調査」:

- 実施時期: 2015年9月11日～10月16日
- 有効回答率: 62.5%(回答企業数 130社/208社)
- 調査対象: 在カナダ日系企業が対象。なお、直接出資および間接出資を含めて、日本の親会社の出資比率が10%以上とする。

2015年の黒字比率は76.0%と前年(74.4%)よりも微増となった。カナダ全体の景気は先行き不安の中、米国への販売を含め好調を維持しているという回答が多くみられた。



(注) 2015年の実質GDP成長率はIMFの予測(2015年10月発表)。2004年は調査を実施せず。

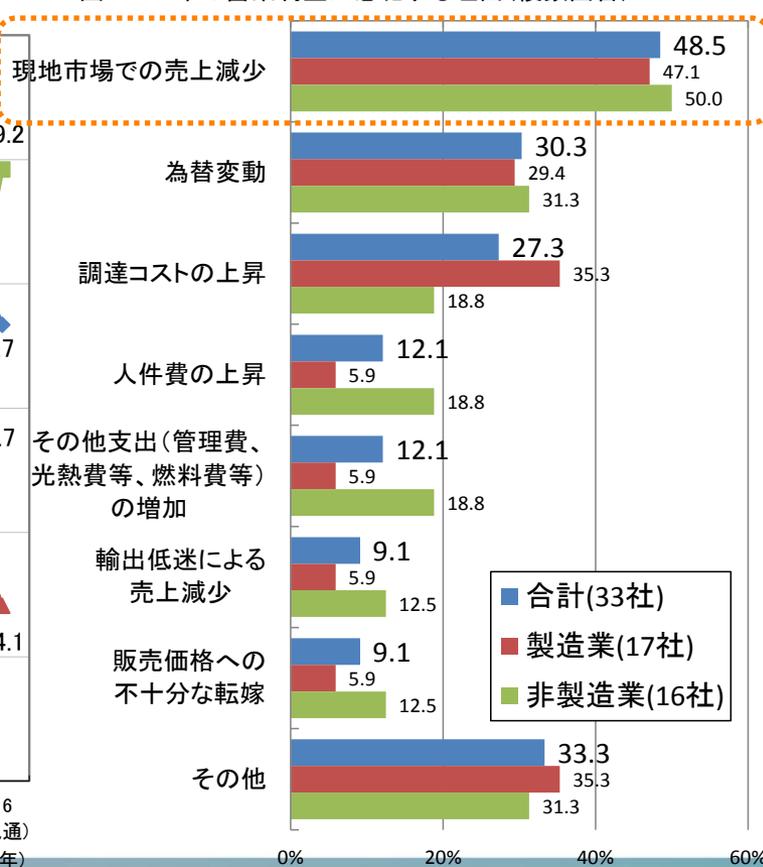
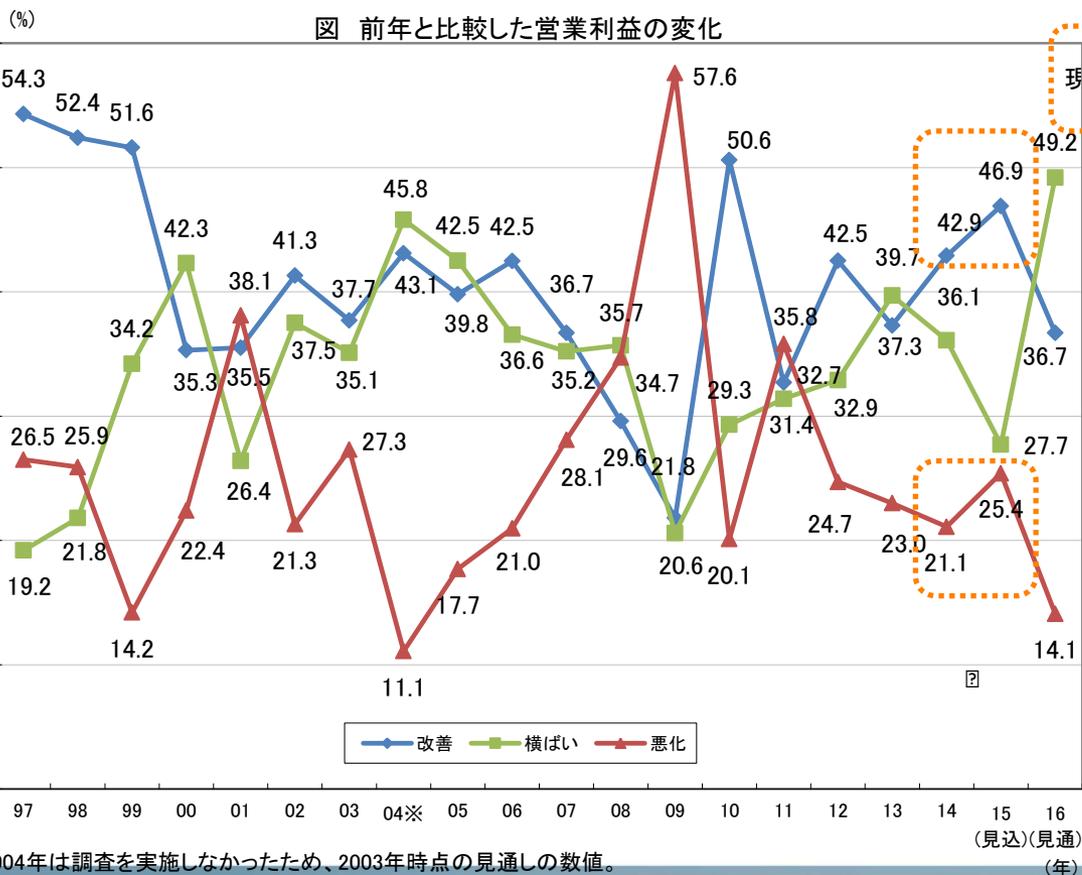
#### ＜景気に対する見方＞

- ・改善していると感じる。販売が伸びているので、原油安による地域的な落ち込みはあるものの、安定的に改善していると見ている。【輸送用機器】
- ・米国を中心に回復傾向にある。【輸送用機器部品】
- ・横ばいと考えております。【輸送用機器部品】
- ・自社としては好調ではあるが、カナダ全体としては景気がよくなっているとは思えない。【化学品／石油製品】
- ・カナダから日本向け旅行客が増加していることから、景気は良くなっているのではないかと見ている。【ホテル／旅行／外食】
- ・今年度の営業利益予想は前年度より増加しており、改善していると認識している。【運輸／倉庫】

営業利益が「改善」した回答も「悪化」した回答も増え、景況感は前年比ほぼ横ばいとなった。「販売数量は増えたが市況悪化で金額は減った」、「資源価格下落」、「特惠関税制度が使えなくなり仕入れコストが上昇した」などの声が挙がっている。

図 2015年の営業利益が悪化する理由(複数回答)

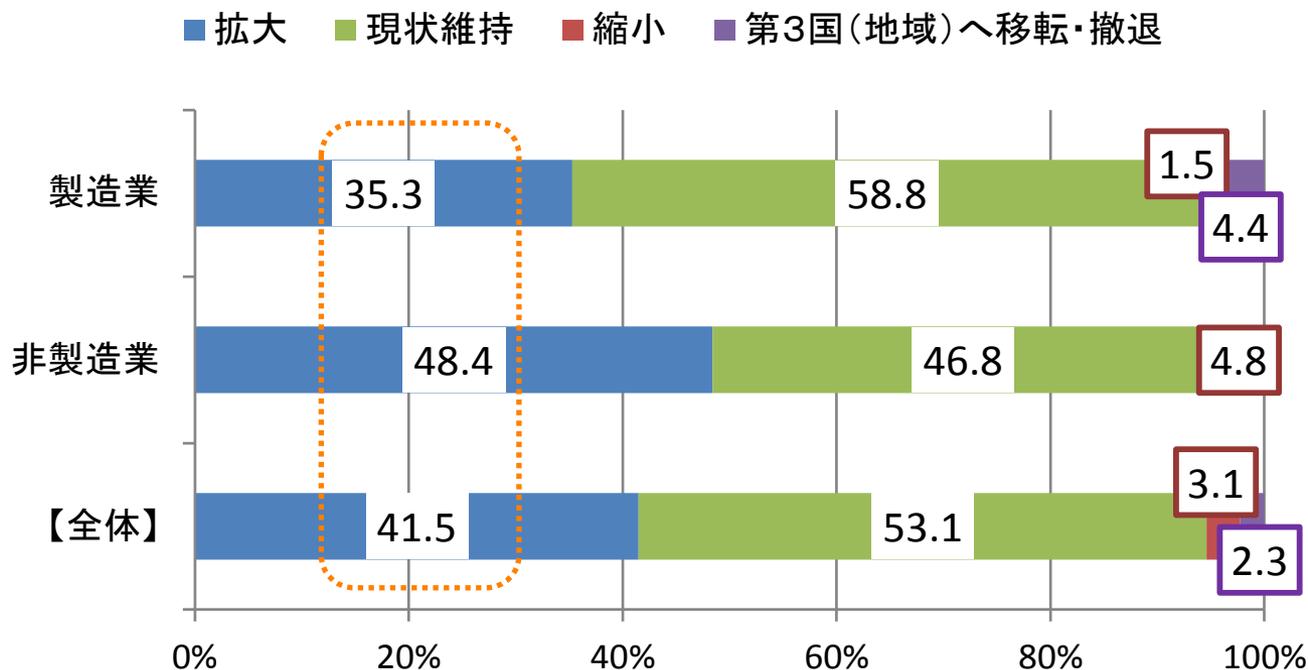
図 前年と比較した営業利益の変化



※2004年は調査を実施しなかったため、2003年時点の見通しの数値。

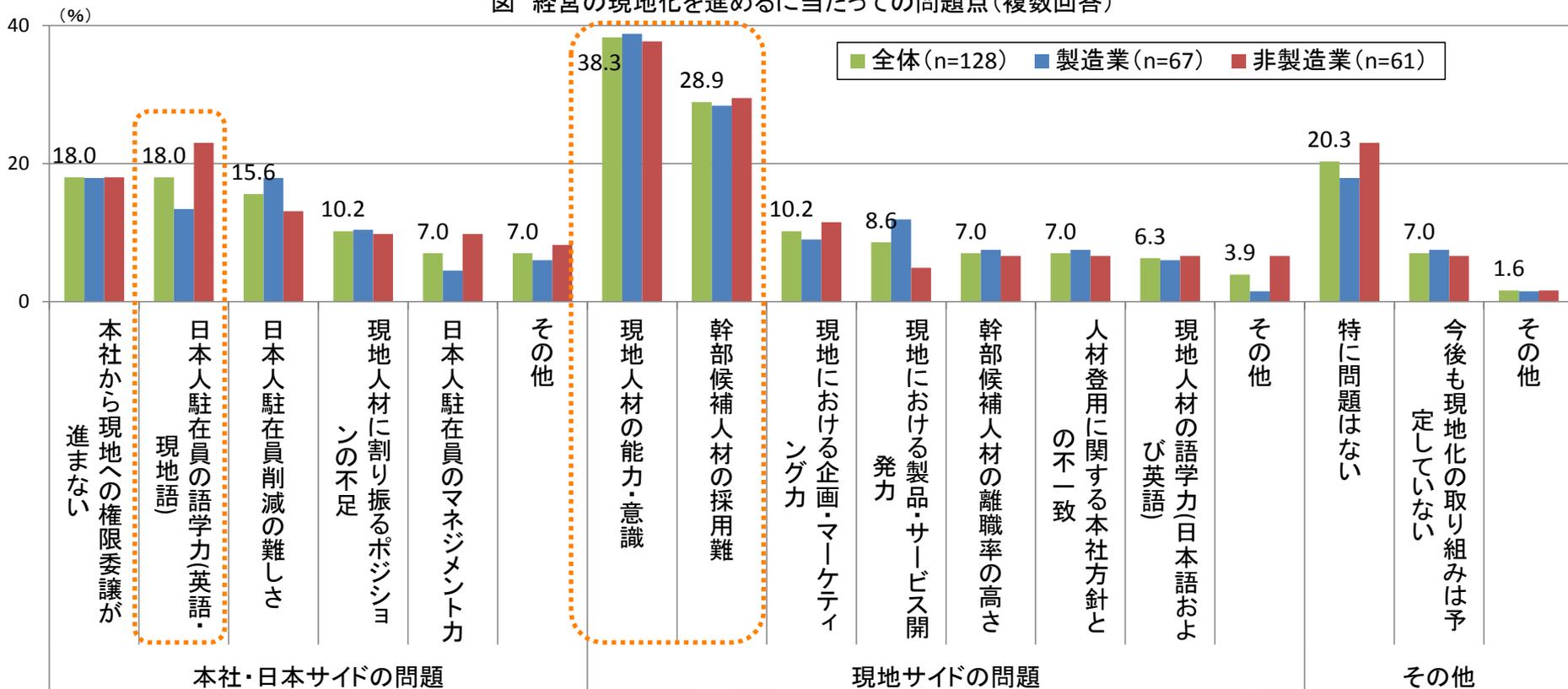
今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」すると回答した企業が41.5%となった。業種別で見ると製造業は35.3%のところ、非製造業は48.4%と高く、事業拡大の意欲が表れている。

図 今後1～2年の事業展開の方向性



現地化を進めるに当たっての課題として、現地サイドでは「現地人材の能力・意識」と「幹部候補人材の採用難」との回答が多く聞かれた。一方、米国進出日系企業と異なり、「日本人駐在員の語学力(英語、現地語)」を課題に挙げる企業は少なかった。

図 経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答)



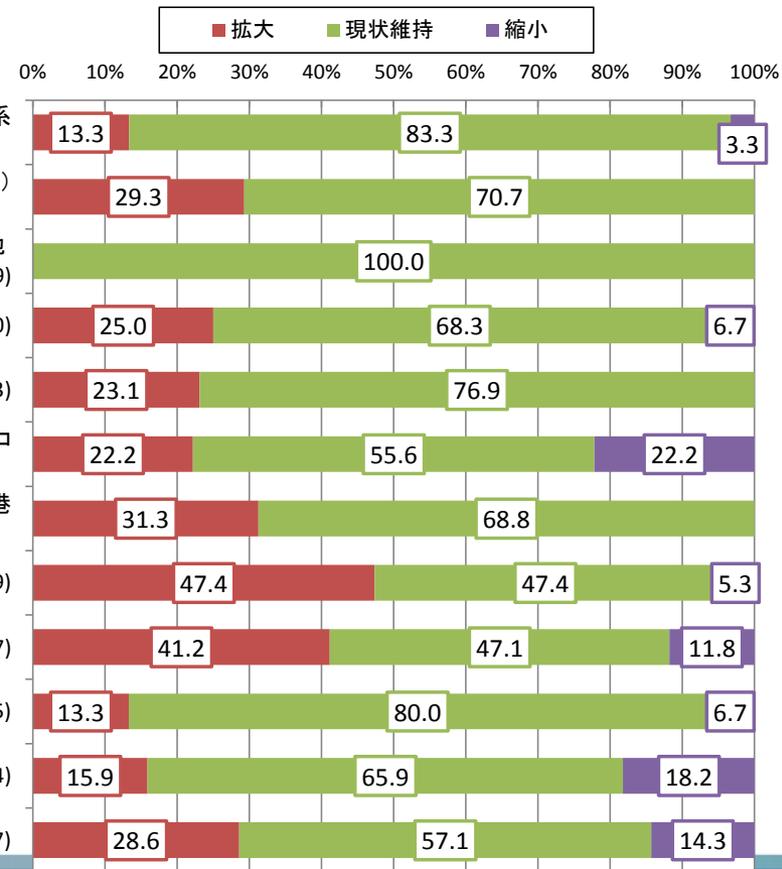
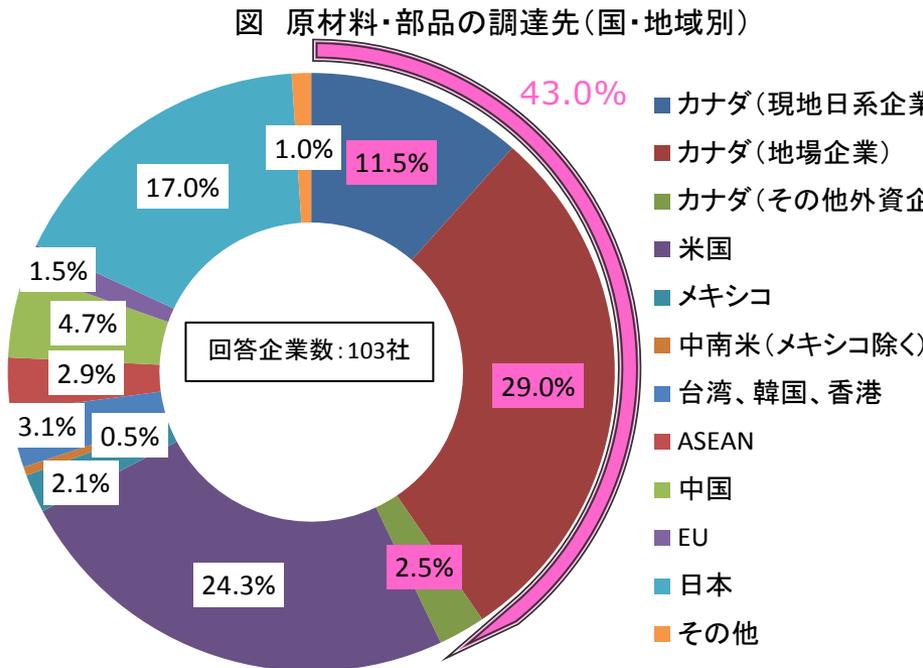
本社・日本サイドの問題

現地サイドの問題

その他

カナダ国内からの調達率は前年から4.5ポイント増の43.0%を占めた一方、米国からの調達率は8.5ポイント減少(24.3%)した。今後の方針ではASEAN、中国などが調達を拡大する先として多くの回答が集まった。

図 原材料・部品の調達先についての今後の方針



販売先としては、カナダが前年から3.9ポイント増の67.4%となった。今後の方針では、米国での販売を拡大するとする回答が最も高い割合で、次いでカナダが高かった。

図 製品の販売先(国・地域別)

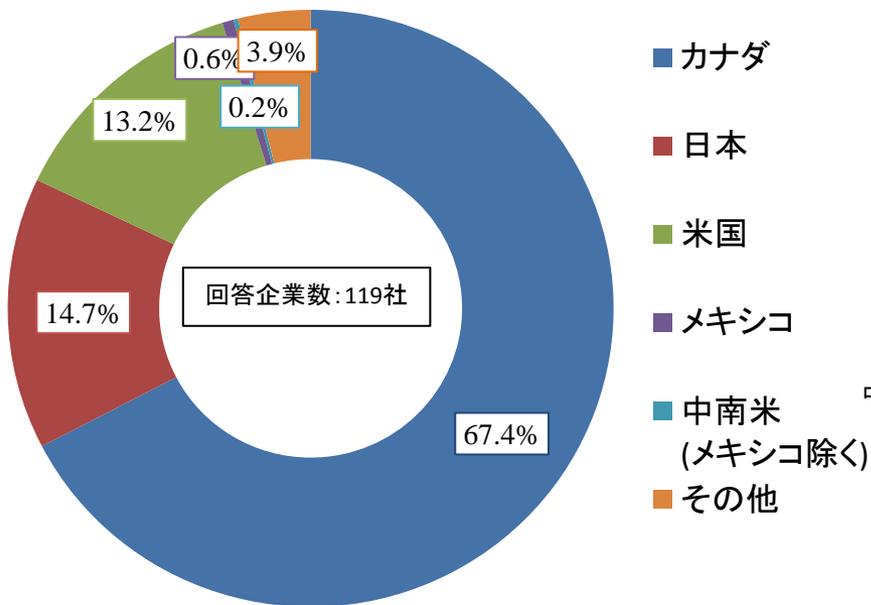
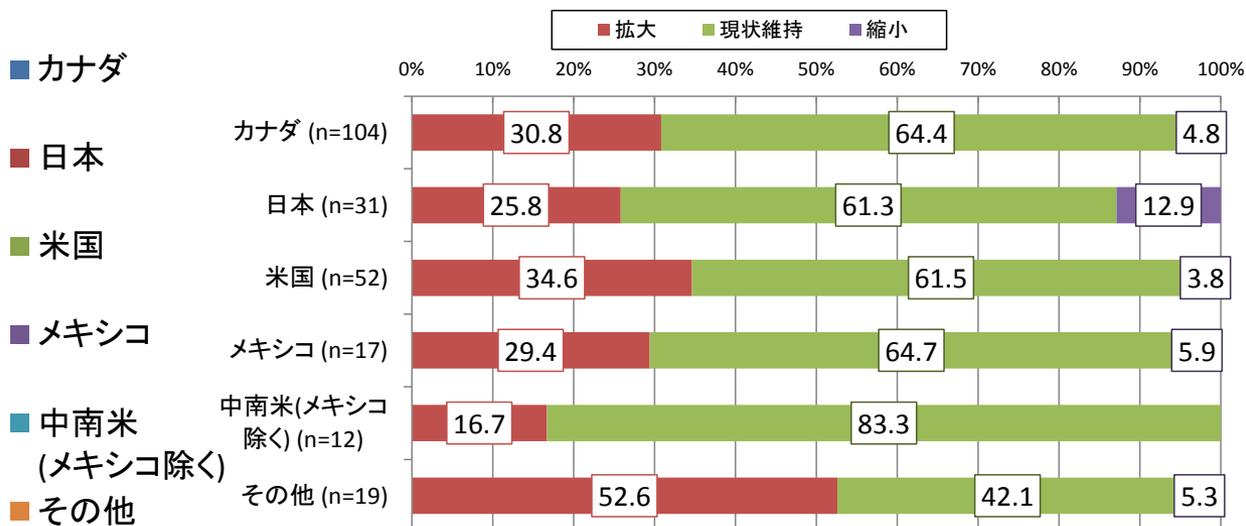
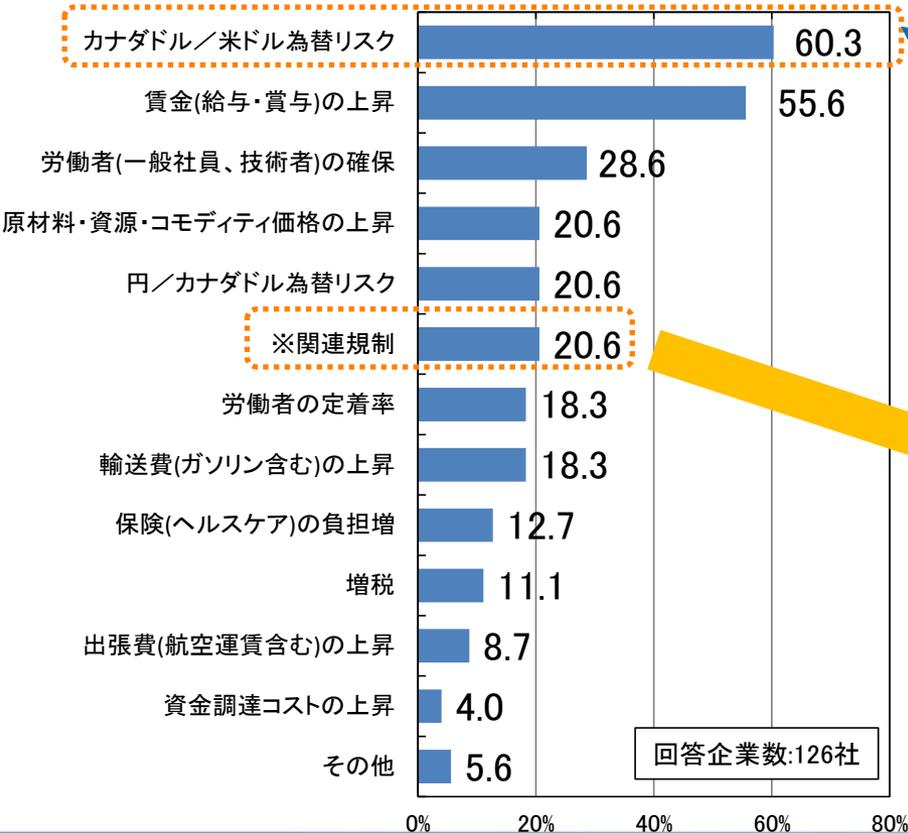


図 製品の販売先についての今後の方針



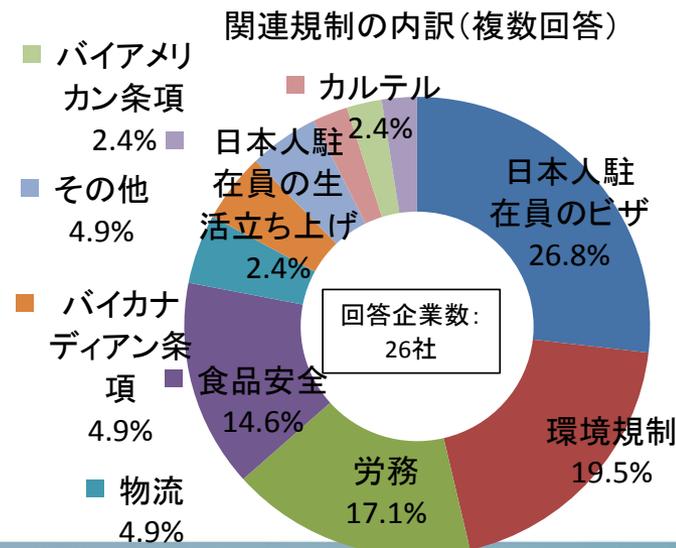
コスト上昇要因として懸念材料に挙げたのは、カナダドルと米ドルとの間の為替リスクや賃金上昇が多数を占めた。関連規制では、日本人駐在員のビザに関わるコストに回答が集まった。

図 経営上の課題 (1)コスト上昇要因(複数回答)



<カナダドル／米ドル為替リスク>

- ・仕入れ価格が大幅に増えた。【電気／電子部品】
- ・米国の工場から米ドル建てで購入している製品があり、為替により購入価格が変動する。【販売会社】



FTAの利用については、NAFTA(米国、メキシコ)との輸出入においては前年に引き続き高い利用率が示された。2015年1月に発効したカナダ韓国FTAは42.9%(7社中、3社)の利用率となった。

表 二国間/多国間FTAの活用状況について

(単位:社、%)

	輸出				輸入			
	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
<b>■既存のFTA/EPA</b>								
米国	42	61.9	7.1	31.0	57	59.6	8.8	31.6
メキシコ	9	55.6	22.2	22.2	13	61.5	7.7	30.8
韓国	1	0.0	0.0	100.0	7	42.9	42.9	14.3
チリ	2	0.0	0.0	100.0	2	50.0	50.0	0.0
ペルー	1	0.0	0.0	100.0	1	100.0	0.0	0.0
ほか中南米	3	0.0	0.0	100.0	1	0.0	100.0	0.0
EFTA	0	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0
中東	1	0.0	0.0	100.0	0	-	-	-
<b>■未発効のFTA/EPA</b>								
TPP 日本	13	-	30.8	69.2	45	-	37.8	62.2
シンガポール	1	-	0.0	100.0	2	-	0.0	100.0
マレーシア	0	-	-	-	6	-	33.3	66.7
ベトナム	1	-	0.0	100.0	4	-	50.0	50.0
オセアニア	2	-	0.0	100.0	0	-	-	-
その他	0	-	-	-	3	-	0.0	100.0
TTIP EU	1	-	100.0	0.0	5	-	20.0	80.0

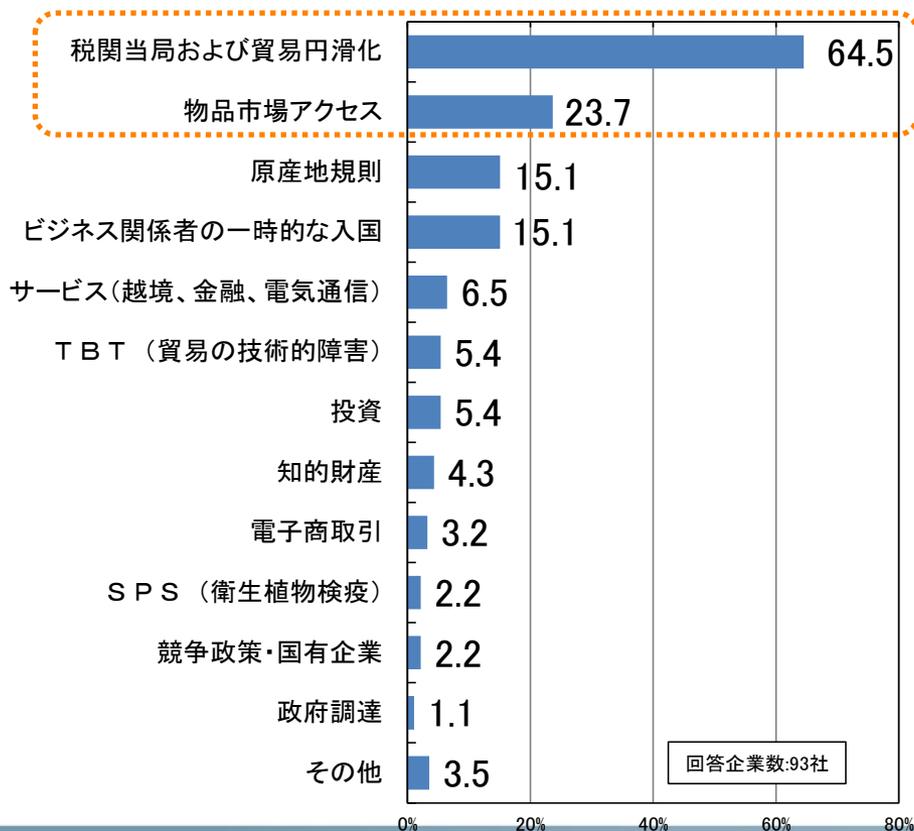
※ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ、パナマ、コロンビア

中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン

TPP交渉参加国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

TPPに対する期待として、米国進出日系企業と同様に、「税関当局および貿易円滑化」と「物品市場アクセス」に期待する回答が多かった。

図 TPPで期待する事項(複数回答)



#### <税関当局および貿易円滑化>

- ・ 物品の引取りのための簡易な税関手続、急送貨物のための迅速な税関手続がTPPを役立つものにする。【その他製造業】
- ・ 西海岸での貿易の円滑化と安定化はビジネスに直接影響する。【食品／農水産加工】
- ・ (湾岸騒動の影響は) 関係があります。長期化する恐れがあるストライキは、非常に大きなリスクです。【輸送用機器部品】
- ・ 港湾騒動の影響は特に考慮していない。TPPによって輸入手続が簡素化されることに期待している。【販売会社】

原油安の影響については、「プラス」と「マイナス」がそれぞれ32.0%となった。エネルギー産業が経済に占める割合が高いカナダでは、原油安をマイナスと捉える企業も多く、顧客の不調に伴う「自社製品の需要減」などが具体的なマイナスの影響として挙げられた。

図 原油安の影響について

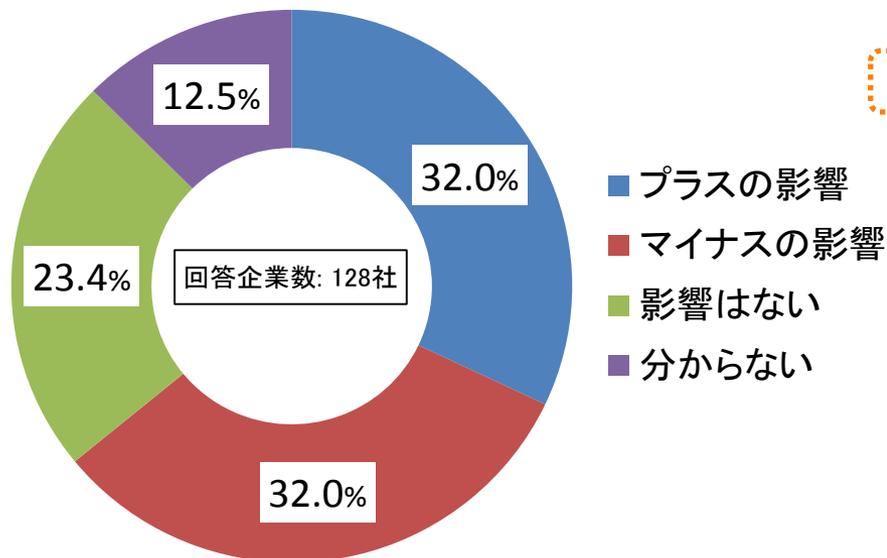
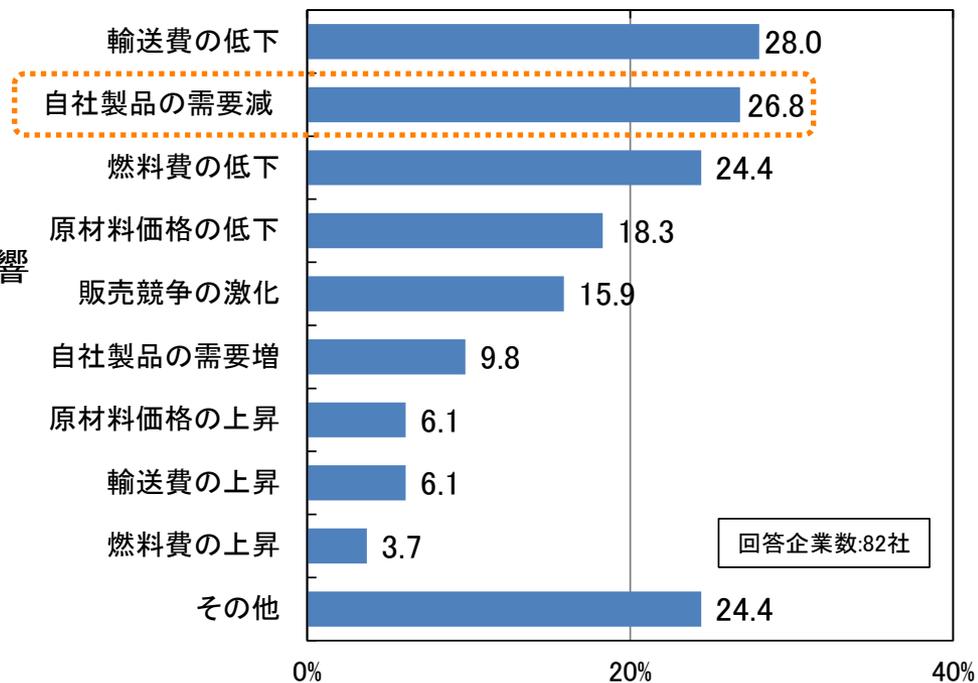


図 具体的な影響(複数回答)



2014年の米国西海岸の港湾騒動の影響を受けた企業は53.1%に上り、特に製造業分野では64.7%の企業が影響があったと回答した。航空輸送やカナダを中心とする他港へのシフト、貨物の前倒しなどの対応が取られた。今後について、「特に検討していない」との回答が多い。

図 米国西海岸港湾騒動への対応(複数回答)

■ 全体(n=65) ■ 製造業(n=42) ■ 非製造業(n=23)

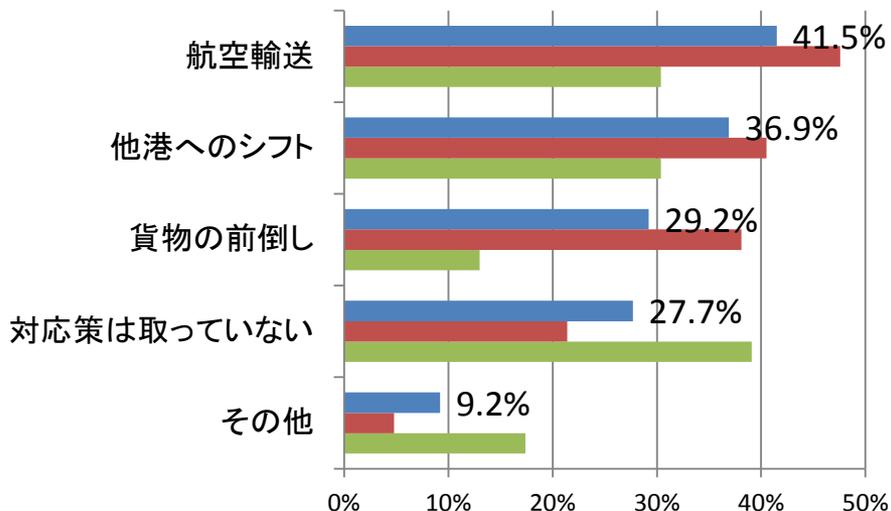


図 港湾騒動を受けた今後の体制(複数回答)

■ 全体(n=113) ■ 非製造業(n=51) ■ 製造業(n=62)

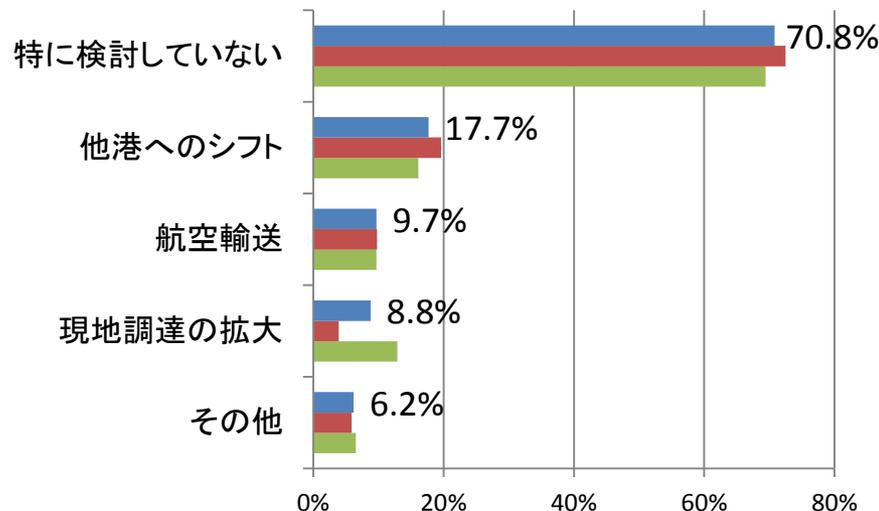
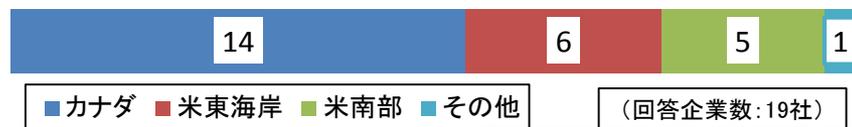


図 主要なシフト先の港湾(複数回答)

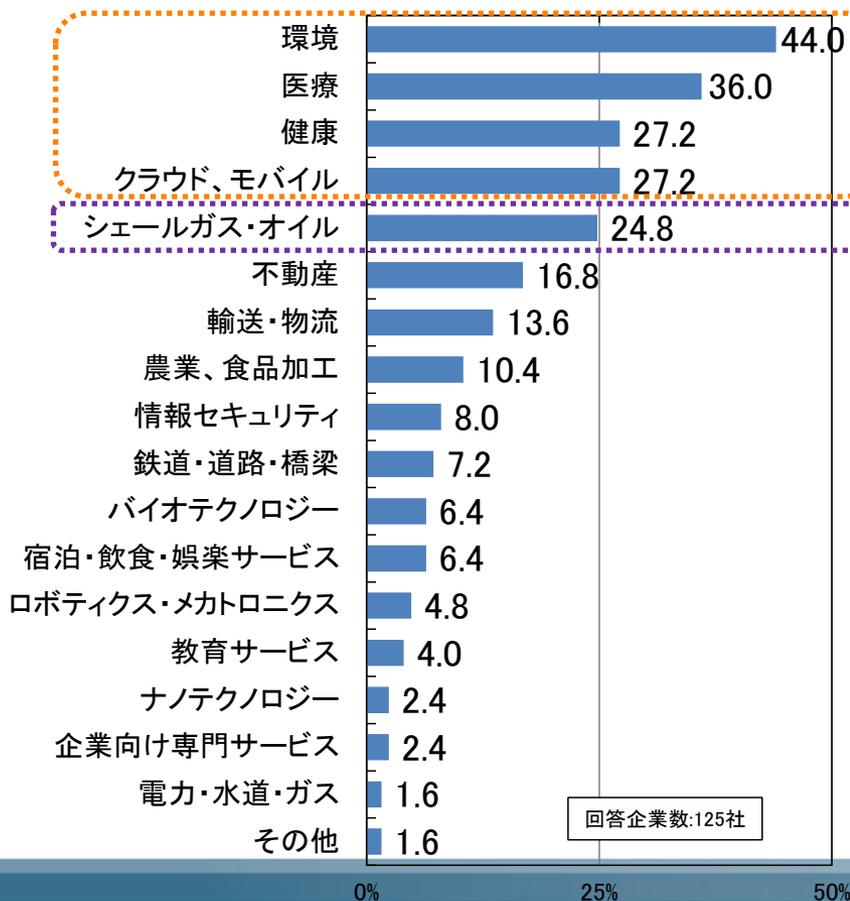


図 今後の方針として検討中のシフト先(複数回答)



医療、環境が前年に続いて上位を占めたほか、クラウド・モバイルへの期待が高まっている。例年、関心の筆頭分野となってきたシェールガス・オイルは大きく順位を下げた。

図 今後2～3年で拡大を期待する分野(複数回答)



#### <環境>

・省エネ、燃料削減、CO2排出削減はカナダでも必須になる。【販売会社】

#### <医療、健康>

・高齢化社会【通信／ソフトウェア】  
・より健康な生活スタイルの追求【一般機械】

#### <クラウド、モバイル>

・社内の電話やサーバーシステムをクラウドに変更したが、手ごろな価格でより効率的な機能が提供されている。【販売会社】

#### <シェールガス・オイル>

・石油産業は回復する【輸送用機器部品】

#### <輸送・物流>

・公共交通機関が拡大する【一般機械】

#### <鉄道・道路・橋梁>

・政権党がどこかに拘わらず、インフラの更新・修復への投資は急務である。財政が多少の赤字になってもこれを実施し国内経済を下支えする必要がある。【その他製造業】

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150174>

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
Tel.03-3582-5545

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る自体が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載